

第六次白石市総合計画
白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略
令和5年度実施状況

令和6年9月3日

白石市

目次

●評価・検証の趣旨	1
●白石市総合計画・総合戦略推進委員会・推進本部 【体制図】	2
●第六次白石市総合計画令和5年度実施状況	3
総括	4
白石市の人口の推移	5
重点戦略別総括	7
分野目標別総括	8
分野目標1 人・文化を育む	11
分野目標2 みんなで地域づくりを進める	17
分野目標3 暮らしをともに支え合う	25
分野目標4 安全・安心を守る	32
分野目標5 活力・賑わいを創る	37
分野目標6 まちの未来を描く	46
●白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略令和5年度実施状況	53
基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る	54
基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く	55
基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む	56
基本目標4 とともに支え合い、まちの未来を描く	57
●デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）令和5年度実施状況	58
1 オンライン申請システム導入事業	59
2 公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業	60

1 評価・検証の趣旨

「第六次白石市総合計画」「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」では、計画・戦略に掲げた目標の実現に向けた取組を推進するため、定期的な進捗状況の確認と成果の検証を行うこととしています。事業等の進捗状況に対する検証・評価を行うことで、事業の見直し・改善や新たな事業の企画立案に反映させるなど、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）という「PDCAサイクル」による進捗管理を行います。

2 評価・検証の対象

- (1) 「第六次白石市総合計画」に掲げる成果指標
- (2) 「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に掲げる数値目標・重要業績評価指標（KPI）

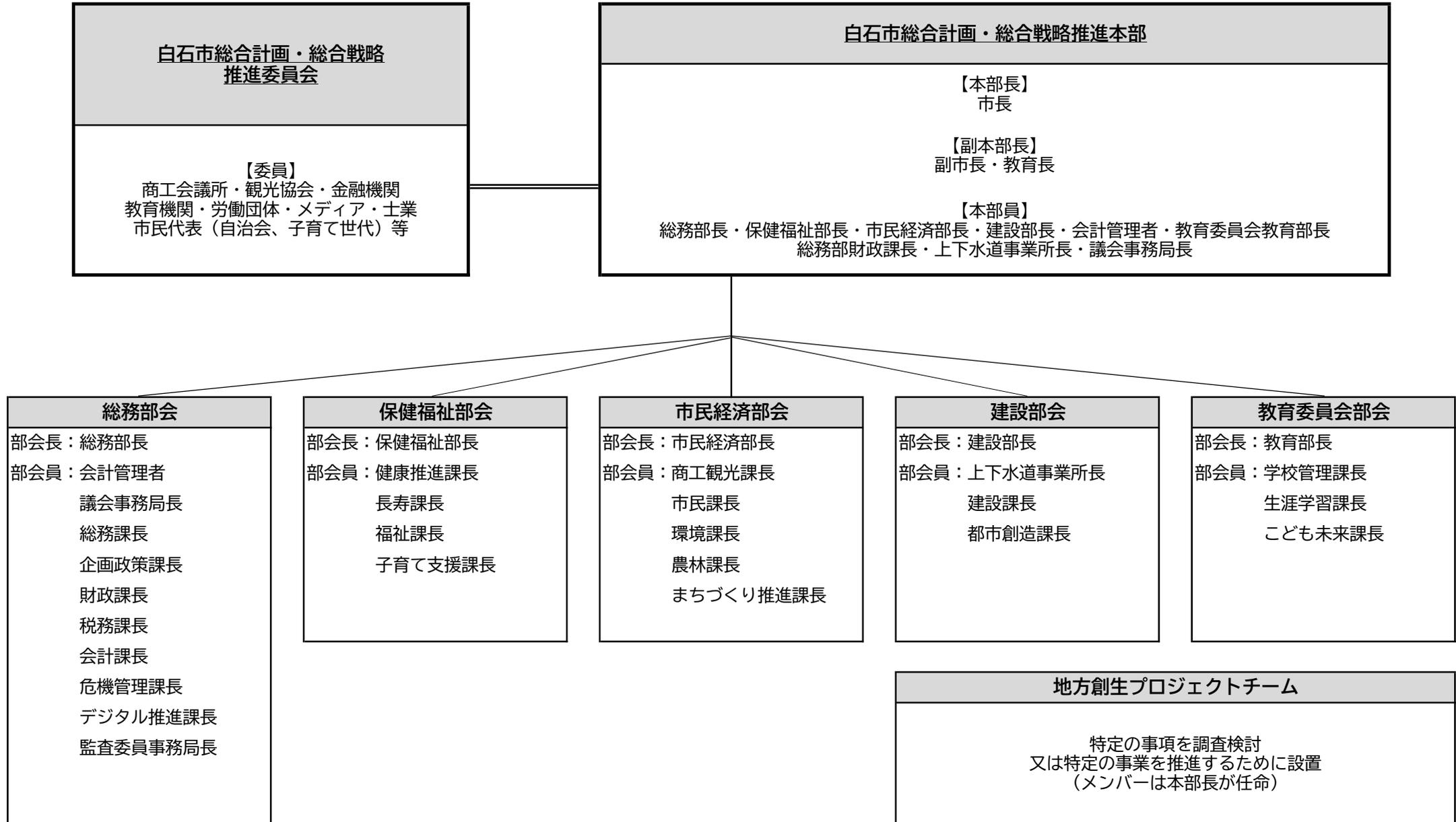
3 評価・検証方法

- (1) 白石市総合計画・総合戦略推進本部（庁内会議）
事業担当課による1次検証を基に、庁内会議である「白石市総合計画・総合戦略推進本部会議」で2次検証を行います。
前年度の取組状況を踏まえて、指標達成に向けた課題・今後の取組方針を検討します。
- (2) 市民アンケート
18歳～74歳の市民1,000人を対象とした「市民アンケート」により、満足度等の調査を行います。
- (3) 白石市総合計画・総合戦略推進委員会（有識者会議）
有識者による「白石市総合計画・総合戦略推進委員会」で3次検証を行います。庁内検証結果・アンケート結果を報告し、意見・助言をいただきます。

4 評価・検証結果の取扱

- (1) 評価・検証結果を全庁的に共有することで、事業の見直し・改善や新たな事業の企画立案に向けた職員の意識を醸成します。
- (2) 評価・検証結果を踏まえて、次年度以降の事業・予算編成につなげます。

○白石市総合計画・総合戦略推進委員会・推進本部 【体制図】



第六次白石市総合計画
令和5年度実施状況

●総括

(1) 人口の推移

令和2年度の国勢調査において、白石市の人口は32,758人との結果であった。平成27年度の国勢調査は35,272人であり、前回比-2,514人、総合計画に掲げる将来人口展望は令和2年度で33,113人としており、-355人という結果であった。

出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である。

(2) 第六次白石市総合計画の令和5年度の実行状況

総合計画に掲げる目標指標について、令和5年度の実行状況を4段階で評価した。

総合計画に掲げる中間目標値（令和7年度）・目標値（令和12年度）に対して、令和5年度の実行が順調であったか、遅れているかを、「A：順調」「B：おおむね順調」「C：やや遅れている」「D：遅れている」で評価し、分野ごとに令和5年度の達成率＝順調度（A・Bの割合）を算出した。

令和5年度の達成率＝順調度は、全81指標中、A評価・B評価は52指標あり、全体の64.2%は順調に推移している。

一方、コロナ禍による影響等により、令和元年度の現状値を大幅に下回った指標＝D評価が8指標、9.9%となった。

分野別にみると、分野目標1「人・文化を育む」は90.0%、分野目標3「暮らしをともに支え合う」は91.7%と高い達成率となっており、分野目標5「活力・賑わいを創る」は50.0%、分野目標6「まちの未来を描く」は66.7%と昨年度に比べ改善が見られた。分野目標4「安全・安心を守る」は33.3%と低い達成率となっている。

コロナの影響により減少していたイベントや講座等が戻ってきているものの、観光客入込数や開催回数等はコロナ禍前の水準まで至っていないため、分野目標4「安全・安心を守る」や分野目標5「活力・賑わいを創る」を達成するための効果的な事業の見直しなど、今後、目標数値と施策の関係性を研究するとともに、事業間連携、様々な団体との連携、PR手法など効果的な施策の見直しを図っていかなければならない。

○白石市の人口の推移

■総人口・年齢3区分別人口の推移（国勢調査に基づく実績値）

区分／年度	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4.3月末 住民基本台帳	R5.3月末 住民基本台帳	R6.3月末 住民基本台帳
年少人口 (15歳未満)	9,037	9,004	7,983	7,021	5,816	4,946	4,324	3,872	3,308	3,100	2,945	2,746
生産年齢人口 (15-64歳)	27,440	27,663	27,176	26,528	25,507	24,328	22,453	20,006	17,740	17,291	16,915	16,407
老年人口 (65歳以上)	4,798	5,592	6,858	8,303	9,470	10,218	10,514	11,200	11,710	11,935	11,886	11,761
合計	41,275	42,262	42,030	41,852	40,793	39,492	37,422	35,272	32,758	32,326	31,746	30,914

※年齢不詳がいるため、各区分の合計と市全体の数値が一致しない場合がある。

①

■出生数・死亡数の推移（住民基本台帳。各年3月末数値）

区分／年度	R1	R2	R3	R4	R5
出生者数	135	120	135	104	97
死亡者数	477	477	522	584	483
増減数	-342	-357	-387	-480	-386

■転入者数・転出者数の推移（住民基本台帳。各年3月末数値）

区分／年度	R1	R2	R3	R4	R5
転入者数	958	790	780	923	749
転出者数	1,195	983	947	1,027	1,070
増減数	-237	-193	-167	-104	-321

■将来人口の展望・目標（総合計画・総合戦略に基づく目標値）

区分／年度	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
年少人口 (15歳未満)	3,374	2,986	2,819	2,724	2,711	2,676	2,594	2,415	2,255
生産年齢人口 (15-64歳)	17,786	15,986	14,481	13,175	11,659	10,220	9,105	8,388	7,907
老年人口 (65歳以上)	11,953	12,110	11,906	11,411	11,012	10,474	9,781	8,921	7,914
合計	33,113	31,082	29,206	27,310	25,382	23,370	21,480	19,724	18,076

②

令和2年度の国勢調査①は、将来人口展望②から**-355人**という結果。5年ごとの人口減少幅も、 $H27-H22 = -2,150$ 人に対して、 $R2-H27 = -2,514$ 人と大きくなっている。

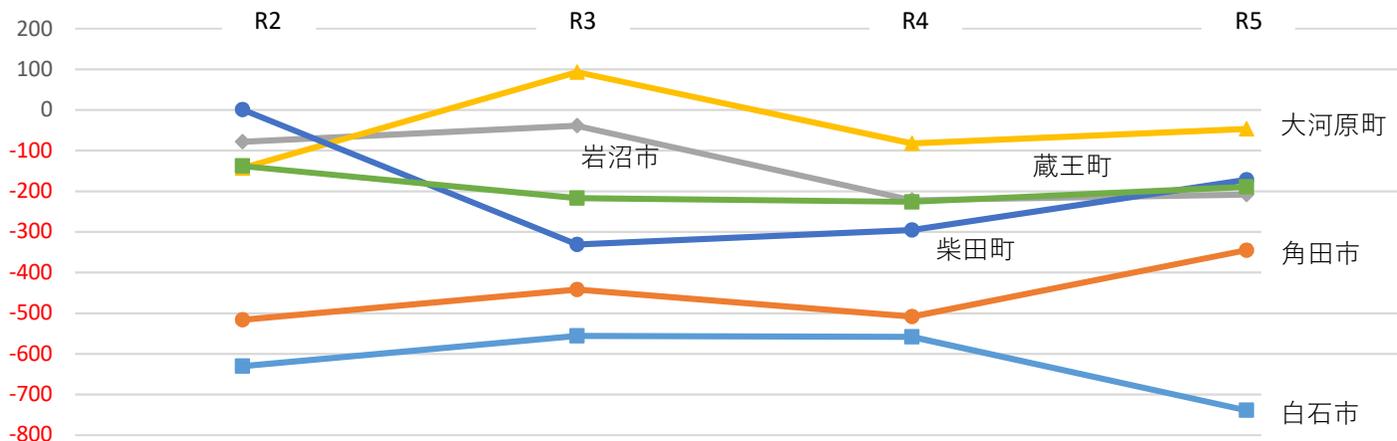
出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である。

【参考】近隣市町との比較（R2までは宮城県人口移動調査年報。R3からは住民基本台帳人口及び世帯数（宮城県統計課）。各年12月末数値）

	R2						R3					
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
白石市	121	470	-349	770	1,051	-281	131	507	-376	842	1,022	-180
角田市	129	464	-335	863	1,044	-181	124	431	-307	828	963	-135
岩沼市	327	449	-122	1,991	1,947	44	291	427	-136	1,982	1,885	97
大河原町	153	253	-100	991	1,034	-43	149	262	-113	1,146	940	206
柴田町	214	423	-209	1,819	1,609	210	225	447	-222	1,619	1,728	-109
蔵王町	58	189	-131	366	373	-7	51	205	-154	305	368	-63

	R4						R5					
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
白石市	109	576	-467	901	992	-91	93	595	-502	810	1,047	-237
角田市	90	519	-429	799	878	-79	97	459	-362	866	849	17
岩沼市	280	445	-165	2,019	2,076	-57	247	463	-216	1,987	1,979	8
大河原町	116	329	-213	1,091	960	131	114	273	-159	1,091	979	112
柴田町	187	471	-284	1,666	1,677	-11	184	459	-275	1,560	1,457	103
蔵王町	34	226	-192	327	361	-34	29	213	-184	358	363	-5

近隣市町との人口増減数の比較（自然増減＋社会増減）



近隣市町との人口増減数を比較すると、角田市、柴田町は人口減少幅が改善、大河原町、蔵王町、岩沼市はR4⇒R5の人口減少幅を維持しているのに対し、白石市は人口減少幅が大きくなっている状況にある。

○重点戦略1 次世代を担う子ども輝き戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R5達成率
4	0	1	1	2	25.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「子どもの教育環境の満足度の割合」の市民アンケート結果は現状値を上回っており、学力向上プロジェクト事業や不登校特例校運営事業の充実を図っていることが要因と考える。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「子どもを産みやすい環境と思う割合」「子どもを育てやすい環境と思う割合」の市民アンケート結果は現状値を下回った。アンケートでは、学校給食費の無償化や子ども医療費助成の拡充等の経済的支援、子どもが無料で遊べる遊び場や公園等の施設の充実、夜間・休日の医療体制の充実等を求める意見が多かった。安心して子育てができる環境の整備に向けた、分野横断的な検討が求められる。

○重点戦略3 まちの魅力づくり戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R5達成率
3	1	0	2	0	33.3%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「本市に住み続けたいと思う割合」の市民アンケート結果は目標値を上回っており、子育てに関する満足度の上昇が要因の一つと考える。引き続き、自然・歴史・文化といった白石市が持つ潜在的魅力を引き出し、磨きながら、新しいものとの融合を図り、本市の持つ魅力を効果的に発信していく必要がある。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「住みやすさの満足度の割合」の市民アンケート結果は現状値を下回った。アンケートでは、子育て支援や企業誘致・働く場所、大型商業施設を含む店舗の充実を求める意見が多かった。「市外からの移住世帯数」は、積極的なPR活動や移住相談者のニーズに合わせた取組が必要である。

○重点戦略2 住民主体の地域づくり戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R5達成率
2	1	1	0	0	100.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「地域づくりを担う人材の育成」は、地区計画を策定した5地区において人材が育成されていると判断した。ただし、策定が目的ではなく策定後の取組の促進に重点を置いているため、引き続き地域づくりへの学習会を通して機運の醸成を図るとともに、他の地区へと展開していきたい。

・「地域での支え合いの満足度の割合」の市民アンケート結果は現状値と同程度となった。コロナ禍にあっても、まちづくり宣言の実現に向けて、まちづくり協議会をはじめ地域の活動を自主的に行う団体が育っていることから、引き続き行政としての支援を行っていきたい。

○重点戦略4 輝く未来地図戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R5達成率
3	0	1	2	0	33.3%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「本市での働きやすさの満足度の割合」の市民アンケート結果は中間値を上回っており、スマートインターチェンジ及びその周辺整備への期待が伺える。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「働く場の創出」は、令和5年4月より「仙台南部工業団地」においてエントリー企業募集を開始。SIC直結という強みを生かし、企業誘致を促進するため、トップセールスを含めて企業立地環境のPRを積極的に実施していく。

・「観光客入込数」は、SNSやHP等の情報発信ツールを活用したプロモーション、観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図る。

○分野目標1 人・文化を育む

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R 5 達成率
10	1	8	1	0	90.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「1-1学校教育の充実」の全国学力・学習状況調査の結果は、様々な学力向上の取組から、特に小学校国語においては全国平均と同等の結果に達し、中学校数学においても全国平均の差を一層縮める等、全体的に改善傾向の状態が継続している。また、全国平均を上回る学校も複数認められ、その数も年々増加している。学習の主体性に関しては、本市が重視している内容の一つである「学習意欲」の意識調査の結果は、小学校は両教科、中学校は国語において全国平均を上回った。経年比較からも肯定的な割合は全国平均を上回る結果が継続し、このことも成果と捉えている。一方で、小学校算数及び中学校数学、思考力・判断力・表現力に課題が認められた。併せて、小中学校ともに全国平均を上回ったものの、学習習慣・生活習慣に課題が認められた。体力向上に関しては、特に中学校において課題が大きく改善されている。これらの結果を真摯に受け止め、学力向上対策を見直し、各学校での確

実な学力向上施策の実践を進めていく。併せて、AIドリル等、ICTを活用した授業改善、個別最適な学びと協働的な学びを一層充実させることで、さらなる学力向上を推進していく。

・「1-3生涯学習・スポーツの推進」の課題解決型の共同学習に取り組む地区数は中間値を上回った。今後は全地区での展開を目指し、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を支援していく。

・「1-4歴史遺産・伝統文化の継承と活用」は、小学生以上を対象にした考古学教室を開催する等、幅広い世代に歴史遺産・伝統文化を体感する機会を設けることができた。引き続き関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図る。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「1-2地域・家庭の教育力の向上」の学校支援ボランティア活動回数は、活動の担い手の高齢化と新規登録者の減少による人材不足が課題であり、幅広い世代に向けたHPでの活動内容の周知やSNSを活用した募集等、広報の強化を図る必要がある。

○分野目標2 みんなで地域づくりを進める

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R 5 達成率
13	4	5	3	1	69.2%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「2-1これからの時代に対応したコミュニティの形成」「2-2持続可能な多機能型自治の形成」において、通いの場の活動や研修会・交流会といった地域の活動を継続することができた。

・「2-5持続可能な行財政運営」のふるさと納税寄附金額は現状値を下回ったが、令和5年10月からのふるさと納税指定制度の見直しがあった中、市内事業者への訪問等により返礼品の充実化を図った。引き続きHPやSNS等を活用したPRを行うとともに、返礼品事業者と連携し返礼品のさらなる充実を図る。

・「2-6社会の変化に対応できる職員の育成・確保」の職員研修派遣人数は、現状値よりも15人増加させることができた。人材育成に必要な外部研修への職員派遣をできる限り増やしていく。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「2-3協働のまちづくりの推進」の市民活動支援センターの総使用件数は現状値を下回った。市民活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のため補助金を交付するとともに、加入団体に対して意向調査を実施する等、市民活動支援センターの今後のあり方を検討し見直しを図る。

・「2-4市民と行政の情報の共有化」のHPの閲覧数は現状値を下回ったが、子育て支援サイトのリニューアルを実施し、教育・子育てに関する情報をこれまで以上に発信することにより、子育て世代の閲覧者数向上を図る。

・「2-5持続可能な行財政運営」の経常収支比率は、公債費や繰出金が増加するとともに、臨時財政対策債や市税等の一般財源が減少したため上昇した。今後も、DXの推進に伴うシステム管理費用や、公共施設の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、物件費は費用対効果の検証とその必要性を検討することにより増加を抑制し、公共施設は公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る。

○分野目標3 暮らしをともに支え合う

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R5達成率
12	5	6	1	0	91.7%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「3-1地域福祉の推進」の地域包括ケアシステムの構築目標は達成しているが、現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっているため、今後、地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。

・「3-2子ども・子育て支援の充実」の待機児童数は、令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により解消されている。また、こじゅうろうキッズランド来館者数は、コロナ対策を行いながら、施設内配置の工夫やイベントの実施、SNSでの情報発信を積極的に行い、年度における入館者数は過去最高となった。今後も、近隣施設との連携やボランティアの活動推進、官民協働事業の開催等、地域ぐるみで施設を運営するとともに、SNSでの情報発信をより一層押し進めていく。

・「3-3高齢者福祉の充実」は、地域や高齢者一人一人の実情に合わせた支援を行い、指標を達成することができた。長引くコロナ禍で体力、気力の低下等の課題がある中、引き続き介護予防運動や地域のサークル活動等の紹介、介護予防に関するリーフレットの配布等、早期から介護予防を意識してもらうよう啓発を行う。

・「3-4障がい者福祉の充実」の成年後見制度利用数は、申立の相談や連絡がつかない施設利用者からの相談があり対応した。さらなる利用増のために制度を周知し、高齢部門と共に、中核機関の立ち上げが必要となることから、関係団体との連携を進めていく。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「3-5地域医療体制の充実と健康づくりの推進」のメタボリックシンドローム及び予備群該当率は微増となっており、受診率が伸び悩んでいることから、広報等での周知や未受診者に対するの勧奨通知等を工夫して行う。

○分野目標4 安全・安心を守る

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R5達成率
6	2	0	3	1	33.3%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「4-2交通安全・防犯対策の充実」の交通安全教室の実施回数（保育園、幼稚園、小学校、中学校）は、目標値に向けて概ね順調に進んでいるが、交通安全の意識醸成のため、交通安全教室は複数回開催できることをPRし、月齢・学年に合わせた内容と実施時期の検討を行う。

・「4-3地域における防災力の強化」の自主防災組織補助金交付事業の利用団体数は中間値を達成した。コロナの感染法上の位置付けが5類に引き下がったことにより、活動を再開した自治会や団体が増えているため、引き続き独自訓練の実施を働きかけるとともに、未組織の自治会に対しては組織結成に向けた支援を行う等、地域防災力のさらなる向上を図る。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「4-1防災・減災対策の充実」の総合防災訓練参加者数はコロナ禍前の実施規模に戻し、市民参加型の総合防災訓練として実施した。自治会、自主防災組織、市内小中学校とさらなる連携を図り、あらゆる情報伝達媒体を活用しながら市民の防災意識の醸成を図る。

・「4-2交通安全・防犯対策の充実」の高齢者向け研修会の参加者は、交通安全関係団体からの参加がほとんどのため、参加者が同一人物とならないような開催方法等の検討が必要である。今後も、参加者の負担にならないような開催方法・開催時期・開催内容を検討し、実施する。

・「4-4消費者行政の推進」の消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数は昨年度より改善が見られた。コロナの影響で減少していた出前講座を増やし、幅広い年代で消費生活に関する意識を高めるため、各種イベントへの参加を計画するとともに、引き続き広報やパンフレット等により消費生活に関する情報を発信する。

○分野目標5 活力・賑わいを創る

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R 5 達成率
16	5	3	5	3	50.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

- ・「5-1農林業の振興」の農産物直売所連絡協議会加盟店売上額は、協議会内での運営に関する情報交換や研修会の開催により、昨年度と同程度となった。今後も、市内直売所が連携し売り上げ向上につながる取組を検討、実施する。また、白石市鳥獣被害対策実施体隊員数は昨年度より改善が見られた。引き続き実施隊員数を確保するため、狩猟免許取得補助金の活用を周知する。
- ・「5-4雇用・就労支援の充実」の創業者数は目標値を達成した。創業塾を継続することで創業希望者を支援するほか、受講者へのアフターフォロー等、金融機関や商工会議所等の関係機関と連携し、継続した創業支援の充実を図る。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

- ・「5-1農林業の振興」の認定農業者数は高齢化による減少傾向が見られる。新規就農者や自営就農者が認定農業者となれるよう、ニーズに合わせた研修やサポート体制を作っていく。
- ・「5-2商工業の振興」の目標年次までの新規立地企業数は目標値を下回ったが、トップセールスでの企業誘致活動を再開した。また、令和5年4月より仙台南部工業団地のエントリー企業募集を開始。SIC直結という強みを生かし、企業誘致を促進するため、トップセールスによる企業立地環境のPRを積極的に進めていく。
- ・「5-3観光の振興」「5-5交流活動の促進」は昨年度より改善が見られるが、未だコロナ禍前の状態には戻っていない。本市の認知度向上のためのプロモーション強化等の検討が必要であることから、本市の特性を活かした観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図っていく。
- ・「5-6移住・定住の促進」の移住相談件数は現状値と同程度となった。積極的なPR活動を行うとともに、相談者に寄り添った対応ができるよう情報収集に努める。

○分野目標6 まちの未来を描く

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R 5 達成率
12	4	4	3	1	66.7%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

- ・「6-1豊かな自然環境の維持」の環境関連イベントなどの開催回数は、市内の小学校高学年の児童を対象としたリサイクルについての講話とリサイクル工作教室を開催した。今後は、リサイクル教室を継続するとともに、本市が宣言している「ゼロカーボンシティ」実現のため、温室効果ガス排出量削減を主体的に取り組んでもらえるような機会の提供を検討する。
- ・「6-2快適な生活環境の構築」の水道管路の更新率は概ね順調に進んでいるが、水道工事の技術者の減少が課題となっている。また、市内一斉クリーン作戦でのごみ回収量は削減できているものの、今後、地域のごみのポイ捨て禁止等に対する啓発を行うとともに、不法投棄防止策を検討し、さらなる減量に努める。
- ・「6-3道路・公共交通の整備」の住民主体の移動・外出サービスの導入地区数は、

「人と地域が輝く未来共創交付金」に「住民主体の地域内交通事業」の枠組みを新設し、住民が主体的に実施する活動を支援した。

- ・「6-4魅力ある都市空間の整備」の都市計画道路の見直し進捗率は、第二次白石市都市計画マスタープランに基づき、都市計画道路及び用途地域の変更を白石市都市計画審議会へ上申したことにより、目標値を達成した。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

- ・「6-2快適な生活環境の構築」の空き家等の利活用件数は、空き家バンクへの登録物件は1件あったが、物件の契約はなかった。移住交流サポートセンター109-oneと連携しながら、広報紙やHPで空き家バンク制度のさらなる周知徹底を図り、登録件数の確保に努める。
- ・「6-3道路・公共交通の整備」の市民バス利用者数は、人口減少、少子化等の影響により、市全体の利用者数の減少、運賃収入の低下、財政負担の増大が課題となっている。「地域公共交通計画」に基づき、引き続き地域内交通の課題解決に向けて住民が主体的に実施する活動を支援していく。

〇分野目標1 人・文化を育む



1-1 学校教育の充実

現状と課題	人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、社会の大転換期を生き抜いていくために必要な力を本市の子どもたちに身に付けさせることが不可欠です。 本市では、地域資源を活用しつつ、総合的な学習の時間などで特色ある教育を推進するとともに、海外への中学生の派遣やデジタル教科書・タブレットの導入など、国際理解教育、情報教育の推進を図っています。 また、少子化に伴う児童生徒数の減少、施設の老朽化などを見据えながら、限られた資源の中で教育の効果を最大限に生かす工夫が求められています。				施策の方向性	生涯にわたる一人ひとりの可能性を最大化するため、確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成を図ります。 また、経済的条件や地理的条件、障害の有無などにかかわらず、教育を受ける機会の提供を引き続き行っていくとともに、児童生徒の安全を確保する体制の構築を推進します。 併せて、人口減少や少子高齢化の進行、超スマート社会の到来など、社会構造の急速な変化に対応した学校のあり方の検討や基盤整備を行います。			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校 国語62% (64.0%) 算数62% (66.7%) 中学校 国語66% (73.2%) 数学51% (60.3%) 英語46% (56.5%)	全国平均以上	全国平均以上	小学校 国語67% (67.2%) 算数57% (63.4%) 中学校 国語55% (58.1%) 数学48% (52.3%) 英語:実施なし	白石市学力向上グランドデザインを作成し、学力向上の取組について全市的に共通理解を図り、学力向上推進委員会を中心として計画的に実践を進めた。 全国学力・学習状況調査においては、国からの結果公表前に、各校において調査後すぐに自己採点及び誤答分析を行い、授業改善の原案を作成し実践を進めた。誤答分析はPDCA前のR(リサーチ)の役割を果たし、各校の実態に応じた学習指導の改善と充実につなげることができた。 授業改善の前提として、各校において全教員を対象とした、調査問題を解き授業改善を検討する校内研修は、一人一人に当事者意識を持たせるには有効な取組であった。 各校の誤答分析を基に小中連携の視点から授業改善の共通テーマを設定し、7月から各中学校区で授業実践、授業交流会を実施する取組が確立され、その内容が充実してきている。 一人一台のタブレット整備が完了し、ICTを活用した授業や、持ち帰りによる家庭での端末の活用等が一層進んでいる。また、AIドリルの効果的活用を推進し、知識の定着や学び直し、つまづき解消等、個別最適な学びを進めた。 県の事業である「魅力ある行きたくなる学校づくり」の取組として、不登校の未然防止に向け居場所づくり・絆づくりにおいて特に授業改善を柱に学校生活の改善・充実を図った。 体力向上に関して、体育の専科教員を配置し、県の体力向上事業と連携しながら取組を進めた。	令和6年度全国学力・学習状況調査の結果について、令和元年度からの全国平均との経年比較では改善傾向にある。今年度は、小学校国語においては昨年同様、全国平均と同程度となり、中学校数学においても、昨年度より全国平均との差を縮める結果となった。また、全国平均を超える学校も複数認められ、その数も年々増加している。 併せて、本市が重視している内容である「学習意欲」の意識調査の結果は、小学校は両教科、中学校でも国語において全国平均を上回った。経年比較でも肯定的な割合は全国平均を上回る結果が継続し、このことも成果と捉えている。 課題としては、学習面では小学校算数及び中学校数学が全国平均と比べ乖離が大きい。特に思考力・判断力・表現力に課題が認められた。この結果を厳しく受け止め、これまでの学力向上対策を検討し、改善を進めていくとともに、各学校での適切かつ確実な学力向上施策の実践の強化を図っていく必要がある。 自己有用感に関しては、小中学校ともに全国平均を上回ったものの、学習習慣・生活習慣に課題が認められた。特にメディア(ゲームやスマホ)を視聴・使用している時間が長く、家庭での学習時間が少ないことが特徴として挙げられる。 体力向上に関しては、特に中学校において課題が大きく改善されている。しかし、平均では全国同程度、また超えているものの、体力要素別では持久力や瞬発力などに課題が見られた。	○全国学力・学習状況調査問題は、学習指導要領の内容を十分に身に付け活用できるようにしておくべきと考える内容が出题されている。そこで、学力向上に向けた今後の取組方針として、令和2年度(中学校は令和3年度)より完全実施となった学習指導要領及び、2021年1月の中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」を踏まえた授業改善・学習を一層展開していくことが必要である。これまでの授業の在り方から大きく転換を図ることをねらいとし教育委員会と学校が協働的に以下について改善を進めていく。 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実し、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の改善と充実 →AIドリル及びICTの効果的活用の実践・検証・日常的な展開 ・授業改善における小中連携、小中連携の強化(学び方の共有) ・白石市指導主事の積極的學校派遣による授業課題・指導力向上に対する指導・支援の推進 ・授業改善に向けた研修の実施 ・好事例の提示と実践 ○「魅力ある行きたくなる学校づくり」に向け、児童生徒の声を活かした取組の充実を図り、学校の楽しさを実感させている好事例を全市展開していく。 ○家庭での連携を推進する。 ・豊かな心を育むためのゲームやスマホの使い方、家庭での時間の使い方等、生活習慣の改善 ・家庭での学習の協力体制強化 ○体力運動能力調査結果を踏まえた改善に向けたPDCAサイクルを構築し実践化を図る。	B	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の点数	小学校 男子52.52(53.61) 女子54.41(55.59) 中学校 男子40.55(41.56) 女子49.68(50.03)	全国平均以上	全国平均以上	小学校 男子51.12(52.59) 女子53.41(54.28) 中学校 男子43.13(41.32) 女子48.00(47.22)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	B	
学校は楽しいと思う児童生徒の割合	小学校86.4%(85.8%) 中学校74.5%(81.9%)	全国平均以上	全国平均以上	小学校84.2%(84.8%) 中学校85.9%(83.8%)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	B	

※()は全国平均の数値。

1-2 地域・家庭の教育力の向上

<p>現状と課題</p>	<p>家族構成の変化や共働き世帯の増加、近隣関係の希薄化などを背景に、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、教育力を向上させるための取り組みが必要になっています。</p> <p>本市では、地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもの育む地域学校協働活動を推進しており、学校で行う校外の活動を補助する学校支援や各種団体による様々な体験活動などを通じた青少年健全育成、家庭教育支援チームによる子育て・家庭教育のサポートなどを行っています。</p> <p>また、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、異年齢の交流を目的とした放課後子ども教室を行っています。この教室での体験活動を通して、子どもたちの自主性・創造性を育みます。</p> <p>今後は、市民及び学校への周知と理解促進を図りながら、活動の担い手であるボランティアなどの育成・確保に努め、活動の充実を図っていく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>地域・家庭・学校が協働して子どもを育てる地域学校協働活動を推進し、様々な知識や経験、技術などを持つ地域の人材を活用しながら、多様な体験・交流活動を通じて地域ぐるみで子どもを育てることで、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図ります。</p>			
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和5年度)</p>	<p>令和5年度の取組実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R5 評価</p>	
<p>学校支援ボランティア活動回数</p>	<p>1,174回</p>	<p>1,237回</p>	<p>1,291回</p>	<p>627回</p>	<p>読み聞かせや登山活動、スキー教室など学校教育において、子どもたちと地域住民が関わる機会を提供した。</p> <p>また、放課後子ども教室では、地区伝統行事体験やムーブメントなど多様な経験の機会を提供することによって、放課後や休日等の居場所を確保し、異年齢との交流を図った。</p>	<p>ボランティア活動の担い手の高齢化と新規登録者の減少による人材不足も懸念されることから、改めて市民等へボランティア活動に対する理解と協力を繋がる広報等について検討する必要がある。</p> <p>また、コロナ禍で学校支援ボランティア活動が減少し5類に移行した後もコロナ前の水準に戻っていない状況であるため、各学校への働きかけを行う等の工夫が必要である。</p>	<p>学校支援ボランティア活動を広げるための取り組みとして、幅広い世代に知っていただくため、新たに学校支援ボランティアの活動内容をHPで周知したり、市のSNSを活用してボランティアの募集を行ったりする等、広報の強化を図る。</p> <p>また、コロナが5類になったことを受け、各学校に対しても学校支援ボランティアの活用について、校長や教頭が集まる会議等を通じて周知を図る。</p>	<p>C</p>	
<p>放課後子ども教室参加者の満足度</p>	<p>93% (平成30年度)</p>	<p>95%</p>	<p>98%</p>	<p>94%</p>				<p>B</p>	

1-3 生涯学習・スポーツの推進

<p>現状と課題</p>	<p>豊かな社会生活を送るうえで、一人ひとりが自らの興味や関心、体力に応じて学び、スポーツに親しむことは重要です。このような活動を通じた交流やつながりは、地域づくりを推進していくうえで大きな役割を果たすため、幅広い参加を促進していく必要があります。</p> <p>本市では、公民館やホワイトキューブなどの生涯学習・スポーツ施設を拠点として、関係団体との連携・協力により各種講座やイベントを展開しているほか、白石市生涯学習フェスティバル事業、しろいし蔵王高原マラソン大会をはじめとした各種スポーツ大会などを開催し、多くの方々が参加しています。</p> <p>今後は、各種講座やイベントなどの内容や参加者が固定化してきているため、市民ニーズの把握に努め、内容の創意工夫や周知を図っていく必要があります。</p> <p>また、近年、個人や地域が抱える課題は多様化・複雑化・専門化しています。安全・安心な生活を守り続けるためには、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習(住民自治の再構築)を支援していくことが大切です。</p> <p>さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、スポーツに関心を持ち、親しむ人を増やしていくことが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>関係団体との連携・協力により、市民ニーズに応じた講座などの開催に努めるとともに、生涯学習・スポーツに対する意識啓発や効果的な情報発信、生涯学習施設の整備・充実を図り、幅広い市民の参加を促進します。</p> <p>また、講座などを通じて市民が主体的に参加できる生涯学習活動、スポーツ活動、交流活動、地域活動の実施に努めます。</p> <p>さらに、生涯学習では市民が抱える課題や地域の課題に対し、気づき、仲間と共に学び、解決方法を考えて実施する過程を通し、市民の自己成長を育めるような共同学習を支援します。</p>			
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和5年度)</p>	<p>令和5年度の取組実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R5 評価</p>	
<p>課題解決型の共同学習に取り組む地区数</p>	<p>3地区</p>	<p>6地区</p>	<p>全地区</p>	<p>7地区</p>	<p>越河・斎川・大鷹沢・白川・福岡・深谷・小原地区の7地区で共同学習の場が設けられ、それぞれの地域の課題について学ぶことができた。 スポーツ少年団は、広報、HPでの団員募集を行うとともに、体験教室を開催した。</p>	<p>個人や地域が抱える課題は、多様化・複雑化・専門化しているため、地域住民が主体となって課題解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を全地区において支援することが必要となっている。</p> <p>スポーツ少年団の加入は、子どもたちのスポーツ離れが叫ばれる中、スポーツ少年団活動ではない活動をする子どもたちにスポーツへの関心を持ってもらうことが必要である。</p>	<p>現時点で越河・斎川・大鷹沢・白川・福岡・深谷・小原地区の7地区で共同学習の場が設けられている。今後は、全地区での展開を目指し、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を支援していく。</p> <p>スポーツ少年団の加入は、ニュースポーツや綱引き等誰もが気軽に体を動かし楽しめる競技を通じてスポーツの楽しさを知ってもらい、その上でスポーツ協会加盟団体等に各競技の魅力を伝えてもらう。</p>	<p>A</p>	
<p>スポーツ少年団加入率</p>	<p>13.7%</p>	<p>14.0%</p>	<p>14.2%</p>	<p>11.9%</p>				<p>B</p>	

1-4 歴史遺産・伝統文化の継承と活用

<p>現状と課題</p>	<p>本市には、伊達家の重臣片倉小十郎公の居城であった白石城をはじめ、貴重な歴史遺産が残されています。これらは観光やまちづくりなどの面でも本市の魅力を発信できる重要な資源ですが、散逸・滅失・毀損が課題となっています。</p> <p>また、次代を担う子どもたちへの歴史遺産・伝統文化に対する理解を深めていくことは、まちへの誇りや愛着の醸成につながります。今後は、現代に受け継がれる地域の歴史解明のための継続的な調査及び資料収集に取り組むとともに、これらの歴史遺産・伝統文化を活用できる場の創出や展示施設の整備が必要です。</p> <p>さらに、保護・保存を原則としながらも、まちづくりの視点から歴史遺産・伝統文化を地域資源として活用していくための体制を構築していくことが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>将来を見据え、貴重な歴史遺産やまちの伝統文化を次代に伝えていくための取り組みを推進するとともに、歴史遺産を公開・活用することを通して地域の歴史文化への関心を高めます。このことにより、歴史遺産・伝統文化の存続しやすい環境をつくり、市民のまちに対する誇りと愛着を醸成し、よりよいまちづくりにつなげていきます。</p>			
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
ワークショップ・講座などの開催回数	0回	6回	10回	5回	小学生以上を対象にした考古学教室の実施や朝の連続テレビ小説の主人公のモデルになった牧野富太郎を題材にしたフォーラムを開催し、企画展を白石城歴史探訪ミュージアムで開催するなど、幅広い世代に歴史遺産・伝統文化を体感する機会を設けることができた。	広報しろいし・市公式HPなどへの記事掲載回数が未達成となったことから、今後市民等への情報提供の方法を検討する必要がある。	関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図る。	B	
地域の歴史文化を紹介する講演会の開催回数	3回	3回	3回	2回	また、令和5年度は、松窓乙二が没後200年となる年であったことから、白石の人物史と題し、HPに松窓乙二の解説ページを設けたほか、市公式LINEを用いて、多くの人に知ってもらう機会を設けた。		普及啓発事業を展開していくにあたり、人材が不足している状況から、新たな担い手の育成や、今後の事業展開のあり方を検討する。	B	
広報しろいし・市公式サイトなどへの記事掲載回数	1回	12回	20回	5回				B	

1 人・文化を育む 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●	○		学力向上関連事業	白石市学力向上グランドデザインに基づき、市独自の学力調査等の施策を実施して学力向上を図る。	10,606 10,258	9,524 8,640	9,684 8,430	A	現状維持	学校管理課
●	○		外国語・国際理解教育推進事業	他国との歴史や文化の相違を理解・尊重し、共に生きる力、コミュニケーション能力の習得を図る。	32,618 29,565	28,441 27,183	28,373 27,165	B	現状維持	学校管理課
●	○		教育情報化推進事業	ICT機器の整備やその活用等を通じ、児童生徒が新しい時代を生きる力を育成する。	20,140 20,140	3,606 2,508	7,692 7,523	B	現状維持	学校管理課
●	○		地域学校協働活動事業の推進	地域学校協働本部を中心に、地域と学校等(幼稚園・保育園も含む)が連携・協働して行う地域学校協働活動の充実を図り、地域全体で未来を担う子どもたちの夢に向かって生きぬく力や学びを支援するとともに、地域住民等が積極的に参画することにより主体性・自発性を育むことで地域全体の教育力の向上や地域の活性化が図られるように事業を推進する。	1,020 981	1,030 920	1,024 997	B	現状維持	生涯学習課
●			教育相談支援事業	不登校児童生徒等に対する多様な教育機会の確保や、社会的な自立に向けた支援を行う。	14,361 13,572	16,831 15,646	17,252 16,482	B	現状維持	学校管理課
●			放課後子ども教室の実施(地域学校協働活動事業)	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の住民との交流等により、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	1,866 1,442	1,860 1,533	2,018 1,768	B	現状維持	生涯学習課
●			白石市スポーツ協会事業	市民のスポーツの普及振興により健康を増進し、市民生活の安定と市の発展に寄与することを目的に、市民体育大会や総合体育大会等の各種競技会の実施、加盟団体の強化発展と相互の連携融和等を図る。	800 800	800 800	800 800	B	現状維持	生涯学習課
●	○		各種講座の開催	市民の自己成長の促進や自己肯定感を高めるとともに、市民ニーズを捉えた講座の開催を目指し、学習内容の組み立てなどに市民がより参画できるような講座実施のあり方を工夫していく。	92 37	92 81	92 58	B	現状維持	生涯学習課
●	○		市民の共同学習の支援	住民が必要とする時に必要となる学習を支援する。また、支援する公民館職員(地区公民館含む)は研修会等に参加するなどして専門スキルを一層高める。さらに、総務課人事係と連携し、計画的に社会教育士(社会教育主事)を育成する。	73 37	73 47	73 58	B	現状維持	生涯学習課
●	○		伝統文化体験教室の開催	小学生等を対象に日本舞踊や茶道、香道等の体験教室を開催する。	154 108	154 96	154 128	B	現状維持	古典芸能伝承の館、生涯学習課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●	○		白石市レガシープロジェクトの推進	レガシープロジェクト実行委員会に参画し、歴史遺産・伝統文化に関する人材育成・普及啓発・情報発信・記録作成事業等を通し、歴史遺産等を活用した地域活性化を図る。	6,204 6,167	4,916 4,420	0 0	C	統合・縮小	生涯学習課

○分野目標2 みんなで地域づくりを進める



2-1 これからの時代に対応したコミュニティの形成

現状と課題	<p>現在の地域社会に適した互助・共助・コミュニティ活動の充実が求められる中、人材不足や人と人のつながりの希薄化により、さらなる互助・共助の推進やこれまで同様の仕組みの継続が困難になっています。 市民に身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会は、時代とともに変化する市民のライフスタイルへの対応や、さらなる互助・共助の活性化のため、事業や運営方法などを継続して検討していくことが求められています。 また、市は、自治会やまちづくり協議会への効果的な支援方法の検討が必要です。</p>				施策の方向性	<p>市と自治会、まちづくり協議会が連携して、身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会の機能の再確認と強化を図るとともに、地域単位での互助・共助の仕組みづくりやライフスタイルに適したコミュニティの形成を図ります。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	6地区	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との情報共有の場を定期的に設けた。 ・生活支援体制整備推進協議会(第1層協議体):年3回 ・第2層コーディネーターとの情報交換会:年3回 ○住民向け研修会を実施した。 ・開催日:10/31 79名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○漠然とした事業であることから、引き続き、関係者間で「目指す姿」の共通理解を図りながら、取り組むべきことを明確にして取り組んでいく必要がある。 ○現段階でコーディネーターが未設置の地区は、場所の問題など、現在の体制では設置が難しいことから、新たな設置の形を検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民向け研修会等を実施し、支え合いの必要性の意識を高める。 ○コーディネーターの役割等を、地域の方々や介護関係者などへより広く周知を図っていく。 	B	
通いの場の活動地区数(週1回以上活動)	6地区	7地区	全地区	8地区	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症対策を講じつつ、開催方法を工夫しながら活動を継続している通いの場が多い。 ○いきいき百歳体操を行う通いの場が新規に1か所立ち上がった。 ○フレイル予防、熱中症予防、健康相談など通いの場への出前講座を行い、通いの場の活動が継続できるような支援を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○参加者の高齢化やリーダー役などの人材不足のため、活動を継続することが困難になってきている通いの場もある。活動を継続できるための支援が必要である。 ○新たな通いの場の立ち上げについては、継続して周知や働きかけが必要である。 ○サロン等会員が高齢により、活動を継続することが困難になってきている。また、新規会員が増えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会参加や介護予防の効果について、普及・啓発を継続する。 ○いきいき百歳体操サポーターの養成を継続する。 ○通いの場へ専門職が出向き、継続できるための支援・助言を行う。 	B	

2-2 持続可能な多機能型自治の形成

現状と課題	<p>人口減少や都心部への人口集中により税収の減少が懸念される一方、高齢者の増加に伴う社会保障費の増加やインフラの老朽化による建て替え・更新などの費用の増加が見込まれます。加えて、財源や職員数の減少により、行政力の低下が懸念されます。</p> <p>本市が持続可能なまちであり続けるためには、住民・地域の力を最大限に発揮できる仕組みや環境を整えていくことが重要です。</p> <p>本市では、自治会や各地区のまちづくり協議会が、市と連携して持続可能な地域づくりを進めていますが、変化していく課題に対応できる自治会、まちづくり協議会の体制を検討する必要があります。</p>				施策の方向性	<p>自治会やまちづくり協議会が行う機能及び経営基盤の強化の推進を支援します。</p> <p>また、地域おこし協力隊や生活支援コーディネーターなど地域マネジメントをリードする人材育成に努めます。</p> <p>さらに、多機能型自治を促進するための研修会の開催や関係者の相互交流機会の創出を図ります。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
ふるさと納税における地域団体の御礼品の件数	0件	3件	9件	0件	自主財源の確保を図ることを目的としたふるさと納税事業への参加はなかった。	指定管理料や交付金等を中心に運営がされており、自主財源の確保が課題である。	自主財源の確保策として想定されるふるさと納税事業の周知を図り、経営基盤の強化を推進する。	C	
各種研修会の開催回数	0回	2回	2回	4回	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会のない白石地区を対象に、今後の地域づくりの具体的な取り組みや運営を学ぶための視察研修会を開催した。 ・まちづくり協議会等を対象に、持続可能な地域づくりや住民の主体性を引き出す事業づくりを学ぶための研修会を開催した。また、まちづくり協議会の運営や取り組みを学ぶための視察研修会を開催した。 	まちづくり協議会等が行う機能及び経営基盤の強化を目指すための研修内容にするためには、コーディネートする職員の力量形成が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が各種研修会等に参加するなど、コーディネート力を身に付けていく。 ・研修会での学びが実践に生きることを意識した内容を継続して検討していきたい。 	A	
相互交流会の実施回数	0回	2回	2回	7回	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり交付金・人と地域が輝く未来共創交付金の活用団体、まちづくり協議会事務局、自治会連合会白石支部役員を対象に、交付金報告会を開催し、各地区の取り組み等を共有した。 ・白石地区の今後の地域づくり推進体制の整備を考えるための世代別会議やフォーラムを開催し、同世代や多世代で今後の地域づくりについて考え、意見交換する場を設けた。 	参加者にとって有意義な場にするため、テーマを設定する力、内容の充実、場の設計の工夫が求められる。そのためには、普段から地域等の状況を把握しておくことや、職員力量形成が求められる。	将来的には、地域が抱える課題をテーマとし、地域だけではなく、各種団体等や行政関係課の協力も得て、情報交換をする場を設けていきたい。また、これらを通して、相互に次の取り組みのヒントを得たり、協働で取り組むきっかけが生まれる場を目指していきたい。	A	

2-3 協働のまちづくりの推進

現状と課題	<p>まちづくりを推進するためには、地域自らが考え、決め、実行するような主体的な参画が重要です。しかし、市民の力を最大限に生かすための環境が整備されていないため、市民参画や協働のための仕組み、市政運営などを定めたまちづくりに関する基本ルールを整備する必要があります。</p> <p>また、各地区には、まちづくり宣言を実現するための地区計画がないために、まちづくり交付金を有効に活用できていない地域が見受けられます。協働のまちづくりの観点から、市民の力を最大限に発揮できる新たな支援制度を整備する必要があります。</p>				施策の方向性	<p>まちづくり基本条例の制定や広域的な中間支援組織の設置検討、市民と行政との対話機会の拡充など、協働のまちづくりを推進するための体制・環境整備に取り組みます。</p> <p>また、市民団体の経営力を高めるための支援や多様な協働を促すコーディネート機能の強化を図るとともに、各地区のまちづくり宣言の実現を支援します。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題
市民活動支援センターの総使用件数	319件	335件	350件	183件	<p>市民活動支援センターの安定的な運営のため、運営団体である白石市民活動フォーラムに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図った。</p>	<p>組織を担う担い手の不足もあり、団体間の活発な情報共有・事業連携には至っておらず、市民活動支援センターの運営収入の一つである印刷機、コピー機の利用枚数もピーク時から比べ大幅に減少している。</p>	<p>市民活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のため補助金を交付するとともに、加入団体に対して意向調査を実施するなどして、市民活動支援センターの今後のあり方について見直しをしていきたい。</p>	D
地区計画の策定件数	0地区	3地区	全地区	5地区	<p>新たに3地区で地区計画の策定が完了し、市内全9地区のうち5地区で策定完了となった。また、新たに2地区が策定に取り組み始め、令和6年度中の策定完了を目指して継続して取り組むことになっている。</p> <p>・策定完了：越河地区・斎川地区・大鷹沢地区・白川地区・小原地区 ・策定中：福岡地区・深谷地区</p>	<p>現在実施しているまちづくり交付金事業は令和8年度に人と地域が輝く未来共創交付金に完全移行する。しかし、地区計画の策定が未完了の場合は移行できないため、残る4地区について、令和7年度中に策定を完了する必要がある。</p>	<p>令和6年度中に2地区が完了見込、1地区が取り組み始める予定である。また、白石地区はまちづくり協議会設立に向けた話し合いと並行しながら進める予定である。</p>	A

2-4 市民と行政の情報の共有化

現状と課題	<p>市民に対する情報発信は、広報しろいしやホームページで行っていますが、パソコンやスマートフォンの普及により、市民の情報収集手段が多様化しています。特に災害などの緊急時に、より迅速に多くの市民・関係者に情報を伝える手段としてSNSなどの活用が求められています。今後は、市民ニーズに合わせた多面的な情報の発信方法を検討し、対応する必要があります。</p> <p>さらに、交流人口や関係人口の拡大に向けて、本市の魅力を発信する手段として、SNSなどを効果的に活用することが重要です。</p>				施策の方向性	<p>従来の紙媒体による広報紙の発行に加え、SNSなど様々な媒体を活用し、定期的な情報発信を効果的に行うとともに、新しいツールの導入を検討します。</p> <p>また、市民が積極的に市政に参加し、意見を出すことができる多様な機会の充実を図ります。</p>			
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
市ホームページの閲覧数	639,171件	719,000件	794,000件	577,257件	<p>HPに最新の情報が掲載されるよう、庁内に広く呼び掛けを行うとともに、運用管理委託業者と連携し、バナーの作成等、閲覧者にとって見やすく、わかりやすい構成に努めた。</p> <p>また、HPの更新は各担当課で行うことから研修会を開催し、HP更新担当職員のスキルアップを図った。</p>	<p>SNS等の発達により、本市においても情報発信の方法が多様化し、HP閲覧者数は減少傾向にある。</p>	<p>子育て支援サイトのリニューアルを実施し、教育・子育てに関する情報をこれまで以上に発信することにより、子育て世代の方の閲覧者数向上を図る。</p>	C	
LINE、Facebookの友だち数	2,171件	6,800件	10,800件	6,377件	<p>HPや広報紙で周知するとともに、新たに転入者向けにSNSを紹介するチラシを配布し、広く登録を促した。</p> <p>また、LINE、Facebook合わせて、昨年度を大きく超える480回の配信・投稿を行い、積極的に情報発信を行った。</p>	<p>特にFacebookのフォロワー数の伸び悩みが見られる。高齢者などの情報弱者にも、登録するメリットをどのように理解してもらうかが課題である。</p>	<p>今後もあらゆるツールを活用し、LINE、Facebookの登録を促すとともに、有益な情報を発信し、登録するメリットを実感してもらう。</p>	B	

2-5 持続可能な行財政運営

指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
現状と課題	<p>人口減少や少子高齢化による税収の減少、社会保障費の増加、公共施設の老朽化によるリスク・維持管理費の増加などにより、不安定な財政状況に陥ることが懸念されます。 特に建築から20年以上が経過した公共施設は、全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統合・長寿命化などを計画的に進めていく必要があります。</p>				施策の方向性	<p>厳しさを増す地方財政の中で持続可能な行財政運営の推進のため、自主財源の確保に努めつつ、地域の特性や抱えている課題を踏まえた重点的な施策の推進を図るとともに、効率的で効果的な事務事業の実施を推進します。 また、「白石市公共施設等総合管理計画」に基づいて策定する「個別施設計画」により、効率的で効果的な公共施設の運営を実現します。</p>		
経常収支比率	91.40%	91.00%	90.00%	92.90%	歳出面では公債費や繰出金が増加するとともに、白石市外二町組合解散に伴い人件費が増加したため、経常的歳出が全体として増加した。その一方で、臨時財政対策債や市税などの一般財源が減少したため、前年度と比較し経常収支比率が上昇した。	DXの推進に伴うシステム管理費用や、公共施設の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれる。	委託料などの物件費は、費用対効果を検証し、その必要性を検討することにより、増加を抑制する。 公共施設は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る。	C
実質公債費比率	6.10%	6.00%	6.00%	3.70%	臨時財政対策債や辺地対策事業債の元利償還金の増加に伴う一般会計の公債費増加とともに、公営企業債の償還に対する繰入金金の増加があったため、前年度比0.9ポイントの増加となった。	スマートインターチェンジ及び周辺施設の整備事業や公共施設の改修・長寿命化に関連して、公債費の増加が見込まれる。	地方債の発行に当たっては、原則として交付税措置があるものを借り入れるとともに、借入期間や据置期間、借入時期等は、今後の利子負担を考慮した上で設定する。	A
ふるさと納税寄附金額	564,739千円	600,000千円	1,000,000千円	524,361千円	ふるさと納税返礼品の定期的な更新やホームページ、SNSを活用し「ふるさと白石」のPRに努めた。 令和5年10月からのふるさと納税指定制度の見直しに対応するため寄付額等の見直しを行い制度趣旨に沿った運用を適切に行った。 寄附金は子育てや教育への支援、高齢者福祉や障がい者福祉の充実など様々な事業に活用した。	「ふるさと白石」への支援を継続いただけるよう、定期的な情報発信、返礼品事業者と連携しふるさと納税返礼品のさらなる充実化に努めていく。	「ふるさと白石」への、継続した支援をいただけるよう、HPやSNS等を活用したPR、返礼品事業者と連携しふるさと納税返礼品のさらなる充実化に向けた取り組みを進める。	B

2-6 社会の変化に対応できる職員の育成・確保

現 状 と 課 題	住民ニーズの多様化や業務の複雑化などにより、職員に求められる資質・能力は、より専門的なものとなっています。 また、自然災害など多くの分野に対応できる職員を育成する重要性が増してきています。 さらに、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少している中で職員の採用が難しく、職員の確保が課題となっています。				施 策 の 方 向 性	地域社会を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応することができるよう、地域課題に柔軟かつ総合的に対応できる組織運営や職員一人ひとりの資質・能力を向上させるための取り組みを推進するとともに、適正な職員数の確保に努めます。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題
職員の研修派遣人数	318人	365人	393人	333人	職員研修派遣人数は、現状値よりも15人増加させることができた。	業務の多様化、習熟した職員の退職等に起因する業務多忙により、各所属において、研修に参加する職員の日程を調整することに苦慮することがある。	人材育成に必要な外部研修への職員派遣をできる限り増やしていく。	B

2 みんなで地域づくりを進める 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●		○	地域づくり支援業務	地域づくりを牽引する方々の人材育成、まちづくり協議会が地域の核となり地域づくりを推進する体制づくりの検討・支援、まちづくり協議会の運営強化の支援、交付金活用団体の取り組みの進化の促進などを行い、住民主体の地域づくりを促進する。	1,252 732	1,694 1,694	3,399 3,398	A	現状維持	まちづくり推進課
●	○		いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋カトレニング)を実施し、新たに通いの場の立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的な支援を行う。	8,141 7,511	9,392 8,193	7,802 7,374	A	現状維持	地域包括支援センター
●	○		ふるさと納税推進事業	本市へのふるさと納税寄附を募るため、令和元年度からの好循環を保ちつつ、ふるさと白石を全国にPRしていく。	474,718 466,062	395,186 387,228	295,734 293,362	B	拡大・拡充	ふるさと納税推進室
●			まちづくり協議会支援事業	まちづくり協議会の自主財源の確保に向けて検討する。	0 0	0 0	0 0	B	拡大・拡充	まちづくり推進課
●			地域おこし協力隊推進事業	移住定住分野や観光分野ですでに導入している地域おこし協力隊を、市内各地域の活性化分野での導入を検討。また、地域おこし協力隊任期中や卒業後に、地域で活躍しやすいような支援体制や市内各地域の住民自治組織(自治会やまちづくり協議会)と連携し、地域を活性化する活動が展開できるような仕組みの構築を検討する。	37,537 36,649	25,000 24,972	9,600 7,590	B	現状維持	まちづくり推進課
●	○		官民支援体制構築事業	協働の地域づくりの推進に向け、多様な機関が連携できるような体制構築を検討する。	0 0	0 0	0 0	B	現状維持	まちづくり推進課
●			市政懇談会	市の施策や課題等について説明し、広く市民の意見を聴くため、必要に応じて開催する。	0 0	0 0	0 0	A	現状維持	総務課
●	○		まちづくり交付金事業	住民主体で策定された「まちづくり宣言」の実現を支援する。	4,465 4,465	3,557 3,557	3,629 3,629	A	統合・縮小	まちづくり推進課
●			地区計画策定支援交付金事業	「まちづくり宣言」の計画的な実現のために、まちづくり協議会や自治会連合会白石支部が中心になって行う地区計画の策定を支援する。	1,500 907	431 431	2,206 2,206	A	現状維持	まちづくり推進課
●			人と地域が輝く未来共創交付金事業	「まちづくり宣言」に基づき策定された、住民が自主的・主体的に実施する地区計画の活動や事業を支援する。	0 0	1,478 1,478	1,631 1,617	A	拡大・拡充	まちづくり推進課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●			広報しろいし発行業務	市政等の定期的な情報発信として広報紙を発行する。	6,070 5,432	6,677 6,411	6,800 6,602	A	現状維持	総務課
●			SNS等活用業務	Facebook、LINEを活用した市政等の情報発信を行う。	0 0	0 0	0 0	A	拡大・拡充	総務課
●			市長との地区懇談会	自治会長等を対象に現在取り組んでいる施策などの説明と市政に対する提案などを聞くための場を設ける。	0 0	0 0	0 0	A	現状維持	総務課
●			納税推進業務	口座振替の推進に加え、地方税共通納税システムを始めとするデジタル技術を活用したキャッシュレス納付について周知を行い、納期内納付をより一層定着させる。また、現年度滞納者には催告書等により早期の滞納解消を促し、現年分収納率の向上を図る。	0 0	9,306 9,104	2,241 2,074	A	拡大・拡充	税務課 収納管理室
●	○	○	個別施設計画進捗管理業務	公共施設の個別施設計画の推進と検証により、効果的かつ効率的な公共施設の管理・運営に取り組むとともに、施設総量と再配置の適正化を図る。	1,650 1,650	1,815 1,815	7,123 6,518	A	現状維持	財政課
●			DX推進事業	ICTツールの導入を進めるとともに、常に業務手順の見直し等を図りながら、行政事務の効率化や住民サービスの向上に取り組んでいく。	0 0	8,334 7,537	21,721 17,347	B	現状維持	デジタル推進課

〇分野目標3 暮らしとともに支え合う



3-1 地域福祉の推進

現状と課題	<p>少子高齢化の急速な進展や核家族化、経済状況の低迷に加え、社会環境が大きく変化している中、すべての住民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすために、住民主体の支え合いを中心とした地域福祉のさらなる推進が求められています。</p> <p>国は、支援の受け手と担い手との関係を越えた多様な主体による支え合いや、関係分野間の連携による包括的な支援が行われる地域共生社会の実現を目指しています。</p> <p>本市においても「白石市地域福祉計画」の理念に基づき、様々な分野及び関係機関・団体との連携による包括的な支援体制と地域全体で支え合う体制の構築を進めていく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>だれもが地域の中で安心して暮らせるよう、保健、医療、教育など様々な分野にかかわる行政、住民、事業者などが互いに協力・連携することで、困りごとを抱えている人の状況を把握し、一人ひとりの状況に寄り添った包括的な支援と地域ぐるみで見守り支え合う地域づくりを推進します。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
地域包括ケアシステムの構築	未構築	構築	構築	構築	<ul style="list-style-type: none"> 〇研修を通じ、白石市の社会資源の確認をした。 ・研修会「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについて～仙南地域の現状から市町村にできること」:年1回 ・講師:県南生活サポートセンターアサンテ職員 	指標達成。	現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっている。今後、地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。	A
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	6地区	<ul style="list-style-type: none"> 〇関係機関との情報共有の場を定期的に設けた。 ・生活支援体制整備推進協議会(第1層協議体):年3回 ・第2層コーディネーターとの情報交換会:年3回 〇住民向け研修会を実施。 ・開催日:10/31 79名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 〇漠然とした事業であることから、引き続き、関係者間で「目指す姿」の共通理解を図りながら、取り組むべきことを明確にして取り組んでいく必要がある。 〇现阶段でコーディネーターが未設置の地区は、場所の問題など、現在の体制では設置が難しいことから、新たな設置の形を検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 〇住民向け研修会等を実施し、支え合いの必要性の意識を高める。 〇コーディネーターの役割等を、地域の方々や介護関係者などへより広く周知を図っていく。 	B

3-2 子ども・子育て支援の充実

現状と課題		施策の方向性						
<p>子どもを取り巻く課題は多様化・複雑化しています。その中にはこれまでの児童虐待の問題に加え、子どもの貧困など、担当部署のみの取り組みにとどまらず、他の機関や民間事業との連携も求められており、それに向けて、妊娠前から家庭状況を包括的に把握する体制の整備が重要になっています。</p> <p>また、核家族化の進行や保護者の就業率の上昇に伴う保育ニーズを注視しつつ、施設の老朽化なども考慮し、これからの公立保育園のあり方を整理する必要があります。</p> <p>さらに、子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」は多くの子育て家庭に利用されており、今後も様々な体験や交流の機会が求められています。</p>		<p>すべての子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けて、妊娠・出産期からの切れ目のない包括的な支援の充実を図ります。</p> <p>また、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、困難な状況にある家庭の実態の把握に努め、きめ細かな支援を行います。</p>						
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
乳幼児健診受診者数 (3歳6カ月児健康診 査受診率)	98.7%	100%	100%	93.6%	毎月1回の集団健康診査を実施。予定日に来所しなかった方には、保健師から電話連絡を行い、受診勧奨を行った。また、家庭相談員に集団健康診査会場に常駐してもらい、相談が必要な人に対して支援を行うことで、切れ目のない支援の構築に努めることができた。	引き続き、受診勧奨に努める。	集団健康診査予定日に受診できなかった方への次の健康診査日の案内、利用勧奨を引き続きタイムリーに行う。 集団健康診査の目的である健康問題の早期発見・早期治療のみならず、子育て家庭との関わりの機会と捉え、関係職種と協力し継続して実施をしていく。	B
待機児童数	26人	0人	0人	0人	令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により、保育園の待機児童は解消され、令和5年度も待機児童なしとなった。	-	引き続き、待機児童が出ないよう各園と連携、調整を図る。また、令和6年5月に白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針(案)を作成する。これに対して説明会及びパブリックコメントを実施し、出された意見等を踏まえ、基本方針を策定する。	A
こじゅうろうキッズランド来館者数	84,960人	85,000人	86,000人	91,747人	様々な新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、施設内配置の工夫やイベントの実施、SNSでの情報発信を積極的に行うなど環境づくりに努めた。 また、平日の利用者数増加を図るため、幼稚園・保育園等の団体に対して遠足利用を促進し、入館者数の増加に努めた。 これらの取り組みにより、疫学的リスクにより減少した利用者の回復や世代を超えた交流が図られ、年度における入館者数は過去最高となった。	多世代交流施設としての交流する年齢層の拡充と情報発信力を強化していくことが課題となっている。	「子どもが笑顔で育つまちづくり」の実現に向けて、近隣施設との連携や、ボランティアの活動推進、民間企業との協同による事業の開催など、地域ぐるみで施設運営を行う。 また、令和5年度はSNSによる情報発信で団体客が増加したことから、令和6年度においても、より一層推し進めていく。	A

3-3 高齢者福祉の充実

<p>現状と課題</p>	<p>全国的に高齢化が急速に進む中、本市においても10年後には65歳以上人口が占める割合が4割を超えると推計されています。 また、支援の担い手となる現役世代も減少していき、介護サービス需要がさらに増加・多様化していくことが見込まれます。 さらに、高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中で、それに応じたニーズも多様化していくことから、医療、介護、介護予防、生活支援サービスを一体的に提供する体制づくりを推進しながら、地域共生社会の実現を目指していく必要があります。 本市では、各地区に生活支援コーディネーターなどの設置を進めるとともに、住民主体の通いの場での活動、活動を支えるボランティアの育成に取り組むことで、地域ぐるみで支え合いの輪が広がっています。 今後は、引き続き生活支援の充実が図られるよう、多様な主体との連携や地域の力を活用しながら介護予防を推進し、高齢者が生きがいを持って元気に安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進していく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>認知症や介護が必要な状態になっても安心して暮らしていくことができるよう、一人ひとりの状況に応じた包括的でめ細かな支援の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合う体制づくりを推進します。 また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと健康で元気に暮らすことができるよう、介護予防施策を推進し、健康寿命の延伸を図ります。</p>			
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
<p>通いの場への参加率 (週1回以上)</p>	<p>3.7%</p>	<p>7.0%</p>	<p>10.0%</p>	<p>6.2%</p>	<p>○白石市社会福祉協議会への委託事業の中でサロンの新設や運営の支援を実施している。 ○生活支援コーディネーターが、まち協や包括等と連携しながら、地域の実情に合わせた高齢者の集いの場を支援している。 ○広報に掲載したり、住民向け研修会を実施したりして、高齢者の介護予防の必要性や、集うことの意義、効果などの意識づけを行った。 ○包括の専門職や理学療法士が通いの場等へ出向き、通いの場の継続活動につながるよう支援した。</p>	<p>○コロナ禍により活動自粛している団体があり、長期化してしまっている。 ○サロン等会員が高齢により、活動を継続することが困難になってきている。また、新規会員が増えない。 ○通いの場に参加したくても、行く手段がなく参加できないという意見がある。</p>	<p>○引き続き、白石市社会福祉協議会へ事業を委託するとともに、包括やコーディネーター、まちづくり協議会等と連携しながら、高齢者の通いの場を継続的に支援していく。 ○担当課だけで把握している高齢者の通いの場だけではなく、生涯学習課や農林課など、他課で実施している高齢者の活動の場の把握に努め、連携しながら効果的な事業の展開を検討していく。</p>	<p>B</p>	
<p>要介護(要支援)認定者認定率</p>	<p>17.4%</p>	<p>17.9%</p>	<p>19.0%</p>	<p>16.3%</p>	<p>○要介護認定申請の受付の際、申請者からの聞き取りを丁寧に行い、認定を受ける方の状態の把握、必要とする支援の見極めを行うことで要介護認定の適正化に努めた。 ○認定を受ける方、家族など周囲で支える方の負担軽減につながるよう、介護保険サービスや高齢者福祉サービスについて説明を行い、一人一人の状況に応じた支援となるよう努めた。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたものの、長引くコロナ禍で外出控え、活動機会の減少など、コロナ禍以前と生活習慣が変わり、体力、気力の低下などが難しい。</p>	<p>○要介護認定申請の際など、地域包括支援センターが実施する介護予防運動や地域のサークル活動など紹介する機会を増やし、参加を促す。 ○65歳(第1号被保険者)になった方に対し、介護保険被保険者証の交付と併せて介護予防に関するリーフレットを配布し、早期から介護予防を意識した生活を心掛けてもらうよう啓発を行う。</p>	<p>A</p>	

3-4 障がい者福祉の充実

現状と課題	<p>障がいのある人もない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指していくためには、障害福祉サービスの充実やサービスを提供する事業所の整備、人材の確保・養成を進めていくことが必要です。</p> <p>また、障がいのある人が施設での生活から地域での生活へスムーズに移行できるよう、地域住民との交流や障害に対する理解促進に努め、障がいのある人が安定して就労ができるよう障害者雇用への理解周知と継続した支援が求められています。</p> <p>さらに、障害者差別解消法では、障がいのある人から何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することが求められており、様々な場面において一人ひとりの状況に応じた支援を促進していく必要があります。</p> <p>加えて、障がいのある人の悩みや問題について解決する相談体制や情報の提供など総合的に対応できるネットワークづくりの整備が求められています。</p>				施策の方向性	<p>障がいのある人が地域社会の中で安心して暮らし続けられるよう、障害の状況に応じたきめ細かな福祉サービスの充実を図るとともに、多分野連携による包括的な支援体制の構築と障がい者を支える専門的人材の確保に努めます。</p> <p>また、一人ひとりの個性や能力が発揮され、活躍できる地域社会づくりに向けて、教育的ニーズに応じた支援の充実や※合理的配慮の提供を促進しつつ、社会参加や就労の場の充実に努めます。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題
成年後見制度利用数	0人	1人	2人	0人	市長申立0件。また、申立の相談や連絡がつかない施設利用者から、相談があり対応した。	利用目標は未達成だが、相談があった際には、必要な制度の説明を実施。さらなる利用増のためには、制度の周知が必要。 専門的知識を得て相談業務の対応をするために、相当の時間をかけて研修など習得期間が必要である。福祉部門は、保健師や社会福祉士の配置がないため、今後はニーズが増えることから、高齢部門や地域包括支援センターと連携が必要。	高齢部門と共に、中核機関の立ち上げが必要となる。今後地域資源をうまく活用した整備が必要となる。	B
地域生活支援拠点の整備	未整備	整備	整備	整備	県南サポートセンターへ2市7町で委託をしている。白石市分の実績値(延べ件数)は、生活相談支援269件、一時保護事業1件、地域生活支援コーディネーター事業(地域の体制づくり)0件、体験の機会・場8件、専門的人材の確保・養成0件	指標達成。	運用面で、検証及び検討方法が課題となる。仙南地区自立支援協議会で協議を進めたい。	A

3-5 地域医療体制の充実と健康づくりの推進

現状と課題	<p>本市の国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、医療費節減につながる効果的な事業を推進し、効率的かつ持続可能な健康保険制度の確立に努める必要があります。</p> <p>また、市民一人ひとりの健康寿命の延伸と医療費の節減に向けて、幅広い年齢層に対して健康に関する知識の普及啓発を実施するとともに、健康づくりの担い手である各種団体の活動を推進してきました。今後は、より一層、市民一人ひとりの健康づくり活動を推進していく必要があります。</p> <p>さらに、だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう地域医療体制の維持も重要な課題です。</p> <p>加えて、新型コロナウイルスに対しては、感染症のまん延により市民の命と健康が脅かされるとともに、医療現場がひっ迫することにより他の疾病の診療・治療などにも影響を及ぼすため、関係機関と連携しながら、感染拡大防止に向けた取り組みを推進していく必要があります。</p>				施策の方向性	<p>だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう、公立刈田総合病院を核とする地域医療体制の確保を図るとともに、国民健康保険事業の効率的な運営を推進します。</p> <p>また、生涯にわたって心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、疾病の早期発見・早期治療につなげる各種健診・検診の受診を促進するとともに、健康に関する知識の普及啓発や地域における主体的な健康づくり活動を推進します。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
特定健康診査受診率	36.8%	45.0%	50.0%	43.0%	【国保・特定健康診査受診者数】 集団健診 1,931名 個別健診(人間ドック含む) 483名 集団健診は、夜間受付や休日受付を実施した。 個別健診は、受付期間を12月末までとし、受診機会の確保に努めた。	・受診率が伸び悩んでいることから、受診につながる取組が必要である。 ・効果的な特定保健指導の在り方を検討していく必要がある。	・前年に引き続き、集団健診の夜間受付や休日受付を実施する。 ・広報等での周知や、未受診者に対するの勧奨通知を工夫して行う。 ・受診者を対象としたインセンティブ事業を実施する。	B	
メタボリックシンドローム及び予備群該当率	36.8%	30.0%	26.1%	39.1%				C	
がん検診受診率	胃がん 17.0%	40.0%	50.0%	胃がん 16.8%	6、7月に乳がん検診、7月～9月に子宮頸がん検診(個別検診)、8、9月に肺がん、前立腺がん検診、11月に胃がん、大腸がん検診、12月に子宮頸がん検診(集団検診)を実施した。	受診率が低い検診は、インセンティブを取り入れ、受診率向上を目指しているが、思うように伸びない状況にある。	乳がん検診は、マンモグラフィ検診において2年に1回、奇数年齢を対象に実施していたが、令和6年度から前年度未受診者に対し検診を実施する。 胃がん検診は、胃内視鏡による検診を令和7年度から開始する予定。	B	
	肺がん 32.8%			肺がん 33.0%					
	大腸がん 30.9%			大腸がん 31.1%					
	子宮頸がん 28.7%			子宮頸がん 32.0%					
	乳がん 37.5%			乳がん 36.1%					
	前立腺がん 34.1%			前立腺がん 35.1%					

3 暮らしをともに支え合う 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●			民生委員児童委員活動	地域住民の一員として地域の様々な地域福祉活動に携わり、相談業務を行うとともに、必要に応じて、専門機関、行政等とのつなぎ役となる。また、担当地域の社会福祉調査を行う。	5,778	5,778	5,832	A	現状維持	福祉課
					5,648	5,706	5,724			
●			在宅医療・介護医療連携推進事業	保健・医療・福祉等に係る協議の場を設置して医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境整備を目指す「地域包括ケアシステム」を構築し、「互いに助け合い、誰もが安心して、元気に暮らせるまち」の実現を図る。	70	67	67	B	現状維持	長寿課、地域包括支援センター、健康推進課
					15	40	67			
●			避難行動要支援者登録申請業務	自ら避難することが困難で、避難のために特に支援を要する方について、自治会、民生委員、消防団等の関係機関に個人情報の提供について同意をいただける方に申請いただき名簿を共有し、災害時に避難が必要な時迅速な避難支援につなげる事業。また、令和3年度より、名簿作成業務と住基システムと連動させることで、最新の名簿確認が可能となり、災害時に効果的に活用する。今後、地域及び関係機関に働きかけ個別計画作成の推進を図る。	2,528	2,528	640	B	拡大・拡充	福祉課
					2,398	2,398	528			
●			生活支援体制整備事業	社会福祉協議会に委託。市内全域と日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や協議体を設置し、地域資源の発掘、地域ニーズの把握、ニーズとサービスのマッチング等を行い、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。	18,271	17,689	18,384	B	現状維持	長寿課、地域包括支援センター
					12,751	13,648	13,114			
●			障害者等相談支援機能強化事業	障害者相談支援事業が適正、かつ、円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要とされる能力を有する専門的職員を配置し、相談支援機能の強化を図る。	3,449	3,435	4,569	A	現状維持	福祉課
					3,449	3,435	4,569			
●	○		地域子育て支援センター事業	育児不安等に関する相談や子育て親子に対する育児講座を実施し、地域の子育て情報の提供を行うと共に、地域の子育てネットワークの構築を図る。	2,910	3,147	3,243	A	現状維持	子ども家庭課
					2,850	3,093	3,219			
●	○		子育て支援コーディネート事業	子育て家庭や妊娠している方が幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	68	68	68	A	現状維持	子ども家庭課
					61	63	61			
●	○		子育て世代包括支援センターの設置	母子保健事業を強化するため「子育て世代包括支援センター」を設置し、子どもの健やかな成長と子どもの保護者による主体的な子育てのサポートの充実を図る。	31,405	30,772	35,403	A	現状維持	健康推進課
					27,052	25,478	22,901			

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●	○		こじゅうろうキッズランドの運営	子どもの屋内での遊びの提供や、多彩なイベントの開催により、豊かな心の育成、身体能力の向上に寄与する。親子だけでなく、祖父母や中高生等多世代が交流できる環境を整備する。	25,306	26,268	26,743	A	現状維持	子ども家庭課
					25,304	26,267	26,741			
●	○		放課後子ども総合プランの推進	放課後子ども教室と放課後児童クラブを連携して実施する放課後子ども総合プランを推進し、放課後などにおける児童の安全・安心な居場所づくりを行う。	0	0	0	A	現状維持	子ども家庭課 生涯学習課
					0	0	0			
●			子どもの学習・生活支援事業	経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心できる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制することを目的に実施する。委託先の「白石市子どもの学習・生活支援共同体」は白石市社会福祉協議会とNPO法人アスイクとの事業共同体。	7,205	8,151	8,167	B	現状維持	福祉課
					6,991	7,942	7,976			
●			いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し、新たに通いの場の立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的な支援を行う。	8,141	9,392	7,802	A	現状維持	地域包括支援センター
					7,511	8,193	7,374			
●	○	○	市民バス運行管理事業(中心市街地循環便を含む)	市民の通院・買い物・通学など日常生活の外出をサポートするため、市内を放射状に8路線と中心市街地循環便の計9路線を運行する。	80,007	81,343	104,456	A	現状維持	まちづくり推進課
					79,870	80,210	103,512			
●	○		認知症初期集中支援事業	認知症専門医や専門職がチームとなり、認知症の人やその家族等に対して早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた包括的・集中的な支援を行う。	4,558	5,318	5,614	A	現状維持	地域包括支援センター
					3,688	3,231	4,723			
●			各種検(健)診	疾病の早期発見のため、各種がん検診と健康診査を実施する。	78,031	76,016	80,395	A	拡大・拡充	健康推進課
					76,738	74,809	79,341			

○分野目標4 安全・安心を守る



4-1 防災・減災対策の充実

現状と課題	東日本大震災以降も全国各地で大規模な地震が発生しているほか、集中豪雨や台風による水害・土砂災害が多発するなど、災害への関心が高まっています。市民の生命や財産を守るため、大規模化・複雑化・多様化する災害に適切に対応することができるように、防災・危機管理体制の強化が必要です。				施策の方向性	将来予想される宮城県沖地震や近年多発する風水害など、大規模災害の発生に備え、「白石市地域防災計画」の定期的な見直しや災害時における応援協定の締結を進め、さらなる防災・減災対策の充実を図ります。 また、災害応急対策の円滑な実施や災害時においても、行政サービスを維持し、早期復旧を図ることができるよう、「事業継続計画（BCP）」や各種マニュアルの定期的な見直しなどを進めます。		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
総合防災訓練参加者数	3,687人	4,200人	5,000人	2,148人	新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度から令和4年度までは市職員、施設管理者、自主防災組織の一部役員のみでの参加としたが、令和5年度からコロナ禍前の実施規模に戻し、市民参加型の総合防災訓練として実施した。	令和5年度からコロナ禍前の規模に戻し、市民参加型の総合防災訓練として実施したが、過去3年間は感染症拡大防止のためやむを得ず規模を縮小して実施していたことから、以前の参加者数に戻すにはある程度時間が必要と考える。	自治会・自主防災組織及び市内小中学校とさらなる連携を図り、総合防災訓練の実施を通じ、あらゆる情報伝達媒体を活用しながら市民の防災意識の醸成を図る。	C

4-2 交通安全・防犯対策の充実

指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
交通安全教室の実施回数(保育園、幼稚園、小学校、中学校)	23回	28回	36回	28回	交通安全教室は、市内保育園・幼稚園8園、小中学校11校に対し、交通指導隊の派遣希望を伺った上で開催した。	春及び秋の交通安全運動に併せた交通安全教室の実施を呼び掛けているが、小中学校のほとんどが春の交通安全運動期間中のみ、同教室の開催を希望している。保育園・幼稚園においては、月齢・学年に合わせた内容の検討や各園・各学校の新たなニーズを模索するとともに、年複数回の実施に向けた開催方法等の検討が必要である。	毎年、交通安全教室への指導隊員派遣希望調査を行いながら、月齢・学年に合わせた内容と実施時期の検討を行う。また、各園・各学校に1年度のうちに複数回開催できる旨をPRする。	A
高齢者向け研修会の開催回数	1回	2回	3回	1回	宮城県や民間企業と協力し、サポートカー(自動ブレーキシステム搭載車両)の試乗体験会をメインイベントした研修会を開催した。	交通安全関係団体からの参加者がほとんどとなった。毎年開催することも良いが、参加者が同一人物とならないような開催方法等の検討が必要である。	昨今の交通事故の被害者・加害者のうち、高齢者が占める割合が多いため、研修会の開催は必要であることから、参加者の負担にならないような開催方法・開催時期・開催内容の検討を行う。	C
防犯実働隊の隊員数	148人	165人	200人	139人	防犯実働隊は、既存の防犯実働隊が主体的に、地域内の見回りなどの活動を実施しており、市は、隊員の損害保険への加入手続きなどをサポートしている。	防犯実働隊は、各隊が主体的に行っており、行政が関与している部分が少ない。	防犯協会を通じて、各防犯実働隊の具体的な課題などの実情を聞き取り、活動への必要な支援の検討を行う。	C

4-3 地域における防災力の強化

現状と課題	大規模災害に備え、自らの命は自らが守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」など、市民一人ひとりが防災意識のさらなる向上を図り、市民、地域、企業、団体などが連携し、防災・減災対策を適切かつ継続的に実施することができるよう地域防災力の強化が必要です。				施策の方向性	防災意識の向上を図るため、自主防災組織などが「自分たちのまちは自分たちで守る」ために実施する事業に対し、継続的な支援を行い、地域防災力の強化を図ります。 防災啓発活動や地域と連携した防災訓練などを通し、自助・共助・公助の基本的な考え方を共有し、それぞれの役割を果たすことができるよう、市民、地域、行政などによる相互連携の取り組みを進めていきます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題
自主防災組織補助金 交付事業の利用団体 数	60団体	65団体	70団体	65団体	地域における防災体制の整備 促進を支援し、地域防災力の向 上を図ることを目的に、自主防災 組織補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染拡大に より、自主防災組織活動を控えて いた自治会・団体もあったが、感 染法上の位置付けが5類に引き 下がったことを受け、活動を再開 した自治会・団体が増えてきてい る。	本市の自主防災組織率は90% を超え、活動が定着化している ことから、引き続き独自訓練の実施 を働きかけるとともに、未組織の 自治会に対しては組織結成に向 けた支援を行うなど、地域防災力 のさらなる向上を図る。	A

4-4 消費者行政の推進

現状と課題	高齢化やグローバル化、高度情報通信化の進展など、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。それに伴い、特殊詐欺やインターネットトラブルなど消費者が被害に巻き込まれる事例が増加し、相談内容も複雑化・多様化しています。そのため、関係機関と連携し、消費者被害に関する注意や啓発活動の機会の充実を図るとともに、社会情勢の変化に伴う新しい情報を常に収集し、被害やトラブルの防止対策を講じていく必要があります。				施策の方向性	複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修会などへの参加を推進し、その専門的な知識や技能を習得することで、相談体制の強化を図ります。また、消費生活に関する意識啓発活動を推進することで、被害の未然防止に努めます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題
消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数	25回	30回	36回	8回	消費生活に関する意識啓発活動として、広報への記事の掲載、被害防止のためのパンフレット配布等を行った。 また、白石市各種相談員連絡協議会の研修会で、近年増加している悪徳商法・詐欺の現状を講話し、お互いの知識を深めた。	消費生活に関する意識啓発活動を推進し、被害を未然に防止するため啓発活動や出前講座の機会を確保すること。	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた出前講座を行う機会を増やし、幅広い年代で消費生活に関する意識を高めるため、各種イベントへの参加を計画する。 また、引き続き広報に消費生活に関する記事を掲載するとともに、各種行事でのパンフレットの配布を実施する。	D

4 安全・安心を守る 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●			白石市防災会議の開催	地域計画の作成やその実施の推進、防災に関する重要事項を審議する会議を開催する。	68 0	68 40	68 56	A	拡大・拡充	危機管理課
●	○	○	災害に応じた危機管理体制づくり	各種災害の発生を想定した備蓄品の整備など、防災対策強化を図る。	5,702 5,369	6,930 6,683	7,020 6,603	S	拡大・拡充	危機管理課
●		○	消防団の運営に関する事業	災害現場等への出場に対する報酬や訓練など、消防団が行う各種事業、消防団員用被服一式の購入、消防ポンプ積載車やポンプの管理など、消防団の運営に関する事業を行う。	70,958 60,703	72,793 71,503	78,448 76,280	S	拡大・拡充	危機管理課
●			スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、防災力強化を推進するため、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える施設の整備を検討する。	0 0	45,070 44,999	416,420 355,462	S	現状維持	SIC・企業立地推進室
●			春秋の交通安全県民運動中の街頭活動及び交通安全日の街頭指導	県民一人一人が交通安全意識の向上を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、関係機関・団体が協働して、県民総参加による交通安全運動を積極的に推進し、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を図る。	120 120	120 120	120 120	A	現状維持	危機管理課
●			ハザードマップの作成と配布	洪水・土砂災害などの災害が発生した場合、被害にあう可能性箇所や避難場所等を地図に示したものを作成し、全戸配布を行う。定期的な更新が必要である。	0 0	1,000 990	0 0	A	現状維持	危機管理課
●		○	総合防災訓練	一時避難場所となっている各地区の集会所等への避難訓練と市内すべての指定避難所の開設・運営訓練を行い、災害発生初動期における地域住民の避難行動と施設職員、市職員などの連携した訓練を実施し、迅速かつ的確な行動と相互協力体制の確認を行う。	20 20	21 21	36 36	S	業務改善	危機管理課

○分野目標5 活力・賑わいを創る



5-1 農林業の振興

現状と課題	<p>農林産物価格の低迷や資材の高騰などに伴う農林業所得の減少と農林業従事者の高齢化により、農林業離れが進んでいます。所得の向上はもちろん、新たに農林業に取り組む方々の確保や農地の集積・集約を進めていくことが必要です。</p> <p>また、食品の安全・安心、品質などに対する消費者の関心やニーズが高まっています。そのような中で直売所は、消費者にとって生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農産物を購入でき、生産者にとっても流通コストの削減、少量多品目生産でも販売ができる場として重要性が増してきています。直売所同士が連携し、販売の活性化を図るとともに、付加価値の高い製品の生産と安定的な供給体制を構築していくことが求められています。</p>	施策の方向性	<p>生業として魅力ある農林業の振興を図るため、生産基盤の整備や農林産物の高付加価値化、販路の拡大を進め、安定的で収益性の高い経営を支援するとともに、新たに農林業に取り組む方々や認定農業者などの担い手の育成・確保に努めます。</p> <p>また、農地の保全と森林環境譲与税を活用した森林の保全に努め、地球温暖化防止や水源の涵養など森林が有する多面的機能の持続的発揮・促進を図ります。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
白石市鳥獣被害対策実施隊隊員数	90人	95人	100人	92人	令和4年度末 89人 新規 3人	人口減少や高齢化の影響により、実施隊員の確保が困難な状況にある。	鳥獣被害を減少させる規模の実施隊員数を確保するため、狩猟免許取得補助金の活用を周知する。	B
農産物直売所連絡協議会加盟店売上額	213,900千円	250,000千円	275,000千円	253,089千円	会議内で運営に関する情報交換を実施した。研修会を開催し、関係法令改正等に関する学習を行った。	—	市内直売所が連携し、売り上げ向上につながる取り組みを検討、実施する。	A
みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得者数	3人	6人	10人	10人	稲作 8人 園芸 1人 果樹 1人	—	農作物の高付加価値化、農薬・肥料の削減による低コスト栽培などのメリットを説明しながら、消費者へ安全・安心な農産物の提供について理解を深めていく機会を持つ。	A
人・農地プランの実質化	30%	60%	80%	100%	全9地区完了	—	令和6年度末までに、地域計画(人・農地プランの法定化)を策定する。	A
新規就農者数(人/年)	1人	2人	3人	5人	新規参入 1人 雇用就農 4人	—	大河原農業改良普及センターなどの関係機関と連携し、就農相談、サポート体制を継続していく。	A
認定農業者数(累計)	74人	84人	86人	66人	研修会や営農相談を実施し、地域の担い手となる農業者の育成に努めた。	高齢化による離農の影響で認定者数自体が減少している。営農相談やサポート体制を作り、新規認定農業者の育成に取り組む。	新規就農者や自営就農者が認定農業者となれるよう、ニーズに合わせた研修やサポート体制を作っていく。	C

5-2 商工業の振興

<p>現状と課題</p>	<p>本市では、企業誘致方針として、高度電子機械産業、自動車関連産業、食品関連産業などの製造業をターゲットに首都圏などでトップセールスを行い、本市の企業立地環境のPRを行っています。市民アンケートにおいても、働く場に対する市民の関心や期待が高いことから、さらなる企業誘致のため、新たな工業団地の整備が必要です。豊かな地場産品や伝統産業を市内外にPRし、販路拡大や事業発展を図るとともに、後継者の育成・技術の継承にも取り組んでいますが、人材や事業費の確保が大きな課題となっています。中心市街地では、人口減少、空き店舗の増加、郊外大型店の出店による衰退が進んでいます。これまで、商店街の活性化や賑わいの創出を図るために商店会などを支援してきましたが、会員数の減少や高齢化などの課題があるため、担い手の確保やモチベーションの維持・向上を図っていく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>製造業を中心とした企業誘致を推進するため、企業立地環境の充実や積極的なPRを推進します。併せて、既存企業に対する事業活動支援の充実を図るとともに、中小企業などの安定的、持続的な経営基盤の強化に向け、経営指導や人材育成、事業承継などのための支援の充実を図ります。また、関係団体と連携しながら、賑わいのある商店街づくりを推進するとともに、白石温麺や白石和紙、弥治郎こけしなどの特産品、伝統産品の振興を図ります。</p>			
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
<p>目標年次までの新規立地企業数(累計)</p>	<p>0件</p>	<p>5件</p>	<p>10件</p>	<p>0件</p>	<p>市内既存企業への訪問、宮城県主催による東京、名古屋セミナーの開催など、トップセールスでの企業誘致活動を再開した。また、市内や県内、姉妹都市・友好都市等でのイベントで、本市の地場産品や伝統産業を広くPRすることができた。さらに、各種補助金や振興資金制度を維持することにより、中小企業の資金繰りを支援した。</p>	<p>企業誘致に向けた取り組みを進めているものの、仙台南部工業団地は手続き期間が必要であり、同団地以外の工業団地や空き工場は提案できる施設が少ない状況となっている。また、コロナ禍で落ち込んだ地域経済は回復傾向にあったが、その後のエネルギーや物価高騰の影響を受けていることから、引き続き支援する必要がある。さらに、中心市街地をはじめ地場産品や伝統産業においても、高齢化と担い手の不足が顕著となっている。</p>	<p>令和5年4月より仙台南部工業団地においてエントリー企業募集を開始。SIC直結という強みを生かし、企業誘致を促進するため、トップセールスによる企業立地環境のPRを積極的に進めていく。また、各種イベントへ引き続き積極的に参加するとともに、関係団体との連携を強化し、地域経済の活性化を図る。さらに、次世代への事業承継を関係団体と連携して推進し、事業活動の継続と発展を支援する。</p>	<p>C</p>	
<p>製造業の製造品出荷額</p>	<p>16,602,453万円</p>	<p>16,800,000万円</p>	<p>19,000,000万円</p>	<p>15,414,683万円</p>				<p>D</p>	

5-3 観光の振興

<p>現状と課題</p>	<p>東日本大震災の発生から低迷した宮城県への観光客数は、平成30(2018)年度に過去最大を記録しました。本市の観光客数も、震災前の水準に回復し、新たな観光施設のオープンもあり、令和元(2019)年度に過去最大を記録しました。 東北新幹線白石蔵王駅や高速道路のインターチェンジを有する交通の利便性を生かしつつ、本市を訪れることを目的とした旅行者が増えるよう、観光コンテンツの磨き上げと積極的で効果的なプロモーションにより、着地型観光を推進していく必要があります。 また、国の成長戦略の柱の一つとして外国人誘客が掲げられるなど、全国で外国人観光客が増加しています。本市においても外国人観光客が増加してきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う外出自粛や外国人の入国制限は、観光業にとって大きな打撃となっています。感染症予防対策の徹底を図り、安全・安心な観光をPRするとともに、インバウンド向けの情報発信や観光案内、地域・近隣市町との連携した観光コンテンツを造成していく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>観光関連団体や近隣市町と連携し、推進体制の構築を図りながら、本市の強みである美しい自然環境や歴史的建造物などを活用した観光資源及び受入環境の整備を推進します。 また、SNSをはじめ、様々な宣伝媒体を積極的に活用し、本市の魅力と観光コンテンツ情報を広く国内外に向けて発信していきます。 さらに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、訪れる方も迎える側も安心できる、新しい旅のかたみに合わせた受入環境を整備します。</p>			
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
市内観光宿泊客数	135,916人	147,000人	165,300人	117,510人	<p>市内外におけるイベントにおいて観光PRを実施し、誘客を図った。 また、観光協会と連携し、SNSやHPにおいて観光施設の紹介、市内イベント情報を発信した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着くことで、ある程度の回復は見込めるが、本市の認知度を高めるため、プロモーションの強化、範囲の拡大の検討が必要である。</p>	<p>SNSやHPなどの情報発信ツールを積極的に活用し、プロモーションを行う。併せて、本市の特性を活かした観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図る。</p>	C	
外国人の宿泊客数	2,957人	5,100人	8,265人	1,569人	<p>インバウンド需要回復が進み、外国人観光客が増えることが見込まれることから、HPの既存記事の更新を行い、観光客へ最新の情報を届けた。 併せて、海外富裕層向けの本格甲冑体験を増設し、今後のインバウンド需要回復に向けて準備を行った。</p>	<p>平成28年度から東北観光復興対策交付金を活用し、インバウンド対応力の強化を図ってきたが、外国人観光客が訪れなくなって久しく、受入環境を再度整える必要がある。</p>	<p>今後インバウンド需要の大幅な回復が見込まれるため、多言語ホームページを活用するなど、国外に向けてのプロモーション活動を継続し、認知度向上を図る。併せて、地域おこし協力隊の活動における甲冑体験を白石市の特色ある体験としPRする。</p>	D	

5-4 雇用・就労支援の充実

<p>現状と課題</p>	<p>人口減少・少子高齢化が進行する中、労働力不足が顕在化し、地域経済の活性化には人材の確保が課題となっています。特に若者の移住・定住促進には魅力ある働く場は大きな要素であり、その創出を図っていく必要があります。近年の本市の有効求人倍率は1.00倍を超える状況で推移していますが、職種によっては求人と求職のバランスが悪くなっています。また、地域の活性化や健全な発展のため、若者の地域定着が重要であるとともに、企業にとっても、将来を担う若い人材の確保・育成がますます重要となっています。市民が将来にわたって安心して暮らし続けるためには、関係機関や企業と連携し、魅力ある働く場を確保していく必要があります。さらに、創業を支援するため、「創業支援等事業計画」に基づき、創業塾の開講や創業希望者の掘り起こしに向けた相談対応などを行っていますが、さらなる掘り起こしのため、金融機関や商工会議所などの関係機関と連携を図っていく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>関係機関・団体と連携し、市内企業・事業所の人材確保に向けた取り組みを推進します。また、就労環境の改善や多様な働き方ができる雇用環境の整備を促進するとともに、企業誘致や創業支援の充実を図り、市内における魅力ある働く場を創出します。</p>			
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和5年度)</p>	<p>令和5年度の取組実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R5 評価</p>	
<p>創業者数(人/年)</p>	<p>1人</p>	<p>3人</p>	<p>3人</p>	<p>3人</p>	<p>市内建設関係業者に雇用されている労働者の技術向上や若い技術者の養成、資格取得支援のため、引き続き建設職組合訓練協会や仙南地域職業訓練協会に対して補助金等を交付し、建設業振興及び人材育成の支援を図った。</p>	<p>市内事業所従業員数が減少しているため、地域の活性化や若者の地域定着につながるのと同時に、従業員数が増加に転じるための働きかけが必要である。また、継続して創業塾を開講しているが、実際の創業に結びついていないケースが多いため、受講後のアフターフォローなど、受講者の創業を後押しする体制の検討が必要である。</p>	<p>関係機関・団体と連携し、市内企業や事業所の人材確保に向けた取り組みを推進していく。また、創業塾を継続することで創業希望者を支援するほか、受講者へのアフターフォローなど、金融機関や商工会議所等の関係機関と連携し、継続した創業支援の充実を図る。</p>	<p>A</p>	
<p>市内事業所従業員数</p>	<p>13,630人 (平成28年度)</p>	<p>13,300人</p>	<p>14,000人</p>	<p>13,186人</p>	<p>また、創業希望者や、創業後概ね5年未満の創業者を対象に、創業に資するスキルを習得してもらうことを目的とした創業塾を昨年度に引き続き開講し、13名が受講、うち3名が創業に至った。</p>			<p>C</p>	

5-5 交流活動の促進

現状と課題	全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されています。本市が持つ地域資源を最大限活用し、人が訪れ賑わいのあるまちづくりを目指すとともに、歴史や産業により生まれた地域間交流を継続してその意味を次世代につなげることが必要です。 また、地域社会ニーズの多様化により、多様な生き方を実現できる、認め合うまちづくりが求められています。世代間、異文化、異業種の交流やつながりを生む場が少なく、市内のお祭りやイベント、地域での活動などにおいても参加率の低下が課題となっています。市民が地域行事を通じて協力し合い、地域との交流・つながりができることで、地域を活性化することが重要です。そのためにも、地域行事が市民同士のつながりや交流する場のひとつとなるような、参加しやすい仕組みづくりが必要です。 さらに、市内に在住する外国籍市民も増加しつつあり、日本人と同様に生活に必要な情報や地域の情報が伝わるような取り組みも必要です。				施策の方向性	観光や各種イベント、地域行事などへの参加・参画を通じて、様々な地域や世代の人たちとの交流機会を充実させ、賑わいのあるまちづくりの推進により、関係人口の拡大を図ります。 また、多様な価値観や文化を持つ人との交流・つながりの中で、お互いを尊重し、多様性を認め合い、安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進します。			
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策
市民体育大会、地区体育大会の参加者数	4,470人 (平成30年度)	4,520人	4,560人	3,230人	コロナが5類に移行し、感染対策を行ないながら開催した地区があった一方、開催を見合わせる地区もあった。また、白石地区においてはできる範囲での参加を呼びかけ、17地区参加の大会になった。	少子高齢化及び人口減少が進む中で、自治会加入者数も減少傾向であることが懸念される。	スポーツ協会や各地区スポーツ推進委員の協力のもと、大会参加者を増やすべく、大会の開催方法や競技種目の見直し等参加者のニーズに合わせた開催を検討する。	B	
鬼小十郎まつりにおける外国人来場者数 (外国人向け案内デスク利用者数)	150人	180人	300人	42人	外国人向け案内デスクを設置し、会場内での各種問い合わせや案内を実施した。 活動には小中学校のボランティアチームも参加し、来場した外国人にインタビューを行うなどの交流を行った。	当日設置している案内デスクで活動できるスタッフも数名程度(令和5年度4名)しかおらず、対応できる人数に限られること、来場した全ての外国人が案内デスクを利用するとは限らないことから、指標達成に向けての課題が多い。	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けも5類となり、訪日外国人観光客もコロナ禍以前の水準に戻りつつあることから、国内向けの情報発信を継続して行うとともに、外国からの観光客の受け入れ再開に向け、観光関係団体・国際交流関係団体との連携を強化し、外国人に対し情報提供を行う機会の創出を図る。	D	

5-6 移住・定住の促進

<p>現状と課題</p>	<p>社人研の推計では、本市の人口は今後20年間で約1万人が減少するというデータが示されており、地域の活力低下が懸念されます。特に若者の移住・定住を促進することで、人口の増加及び地域の活性化を図る必要があります。</p> <p>東日本大震災以降、東北沿岸部では、大学進学や就職を機に地元を離れた若者がUターンし、定住しているケースが見受けられます。中には、復興のためNPO法人の立ち上げや起業・創業により、地域を活性化しているケースも見られます。本市でも将来のUターンによる定住や次世代のまちづくりの中核を担う人材の育成が求められており、シビックプライドをいかに醸成するかが課題となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてテレワークが推奨され、多くの企業において急速に導入されるなど、地方にいても都市部と同様の働き方ができる就労環境の整備が進んできています。ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式において、本市で暮らしながら働くことのできる魅力を発信し、移住・定住につなげていくことが重要です。</p> <p>さらに、関係人口を創出するため、首都圏在住者とイベントを行っています。さらに有効なPRを行うためには、市全体が連携し取り組む必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>移住・定住を促進するため、各種情報提供の充実や生活体験機会の提供、暮らす人々の生活やストーリーの紹介を通じて暮らしの魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成を図る取り組みを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、都市部の企業を中心にテレワークが広がるとともに、国は、休暇先で仕事をするワーケーションを推進しており、都市部からの新たな人の流れをとらえ、関係人口の拡大を図ります。</p>			
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
移住相談件数	29件	40件	50件	28件	多様な相談に対応できるよう情報収集しつつ、移住に関する情報発信や住民とのコミュニケーション活動支援を行った。	移住に関する情報を広く周知するとともに、本市の立地環境や興味を持ってもらえるような情報発信をどのようにして行うかが課題である。	移住フェア等での積極的なPR活動を行うとともにHPの充実を図ることで移住に関する情報を広く周知する。また、相談者に寄り添った対応ができるよう情報収集に努める。	C	
移住体験住宅の利用件数	12件	20件	24件	16件	利用者より滞在計画書や滞在実績報告書を提出いただくとともに移住相談を行い、今後の移住サポートに結びつけている。	市街地と山間部が試せる住宅が2棟あるので、利用者増に向けた取り組みが課題である。	移住フェア等での積極的なPR活動を行うとともに、HPの充実を図ることで移住体験住宅に関する情報を広く発信する。また、相談者のニーズに合わせた対応ができるよう情報収集に努める。	B	

5 活力・賑わいを創る 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●		○	農道事業	農道個別施設計画に基づき農道橋の適切な診断や保全対策を実施し、安全かつ円滑な交通を確保する。用排水路・ため池等の農業用施設を管理・整備することにより、維持管理を容易にし生産性の向上を図る。農道を整備・管理することにより大型化する農業機械の通行を確保し、安定的な資材の搬入や作物の出荷を確保する。	5,384	3,384	3,487	B	現状維持	建設課
					5,107	3,364	3,457			
●			農林産物ブランド推進事業	食味日本一の「しろいし米」復活プロジェクトに対し、白石産ササニシキの新たな販路拡大とブランド化を推進するため、首都圏でのPR販売会への出店や食味コンテストなどに出品する経費に対して補助する。	800	2,930	800	A	現状維持	農林課
					800	2,930	800			
●			農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を支援(補助)する。	1,500	1,500	1,500	A	現状維持	農林課
					1,500	1,500	1,500			
●			しろいしSunPark運営協議会負担金	しろいしSun Parkの各施設間の密接な連携により、施設全体の円滑かつ自立的な運営を図るために設立した「賑わい地域づくり推進協議会」の運営支援を行う。	60	60	60	A	現状維持	農林課
					60	60	60			
●			水田高度利用団地化推進事業補助金	水稲の転作を推進する上で、従来のバラ転作から集団で取り組む農業者に対し、一定の団地化要件を満たした場合、支援(補助)を行うことによって、水田農業構造改革を推進する。	1,567	2,361	2,641	S	拡大・拡充	農林課
					1,567	2,361	2,641			
●			工業団地造成事業	「(仮称)白石中央スマートインターチェンジ」と一体的に工業団地を造成し、企業誘致推進を加速することで、雇用・税収の増加と市民サービスへの還元を図る。	37,966	25,800	301	S	現状維持	SIC・企業立地推進室
					22,624	25,800	301			
●	○		空き店舗等対策事業補助金	新規に空き店舗等を利用して創業を行う者に対し、店舗改装費の一部を補助することで創業の支援及や商店街の活性化を図る。	500	500	500	B	現状維持	商工観光課
					353	500	0			
●	○		伝統産業継承事業委託料	本市の伝統的工芸品である白石和紙は、平成27年3月に唯一の生産事業者であった白石和紙工房が廃業したことにより、現在産業としては中断している状態であるが、その製法は市民団体の蔵富人が引き継いでいる。蔵富人への支援を通して、白石和紙の製法の継承、市民等に対する理解促進を図る。	740	740	740	A	現状維持	商工観光課
					740	740	740			

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●	○		地域おこし協力隊を活用した観光振興事業	白石城を中心に、甲冑試着体験をはじめ歴史的資源を活用した観光コンテンツの創造、イベントの企画運営により、歴史愛好家や外国人旅行者の集客を図るとともに、地域資源の掘り起こしにより賑わいを創出する。	9,400 9,400	4,800 4,794	7,590 7,590	A	業務改善	商工観光課
●			宮城県等関係機関との連携(観光)	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会など県が実施主体となるものや、自治体と観光関連事業者で構成される団体に加盟することで、各団体で持つ様々な広報媒体を活用し、広く国内外に情報発信を行う。	1,183 1,183	1,003 1,003	1,003 1,003	S	現状維持	商工観光課
●			国際観光テーマ地区推進協議会による事業	外国人旅行者来訪促進地として宮城県が実施主体である国際観光テーマ地区推進協議会に加盟、同協議会から外国人旅行者誘客促進事業に係る補助を受け、受入環境の整備やプロモーション活動を行う。	327 327	327 327	327 327	A	現状維持	商工観光課
●	○		近隣市町との連携による観光振興事業の推進	「蔵王」、「サイクルツーリズム」、「ガーデンツーリズム」などキーコンテンツによる連携を推進し、本市とその周辺地域を周遊する観光客の増加を目指す。	380 380	370 370	370 370	A	現状維持	商工観光課
●			白石市観光協会事業補助金	市内観光事業者や関係団体が連携し、地域全体で観光振興に取り組むことができるよう支援する。	7,200 7,200	7,380 7,380	8,327 8,327	A	現状維持	商工観光課
●	○		スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの設置を最大限に活用していくため、スマートインターチェンジの周辺を整備し地域活性化を図る。	0 0	164,901 146,094	544,419 451,428	S	現状維持	SIC・企業立地推進室
●	○		白石市創業塾(創業支援等支援計画)	国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、創業者のスキルアップを図るための「創業塾」を関係機関と連携して開催することで、創業の後押しや事業の継続性向上を図る。	344 344	344 343	388 388	A	現状維持	商工観光課
●	○		白石市定住者補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した転入者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と移住定住促進を図る。	15,700 13,800	12,900 12,900	12,500 12,500	B	現状維持	まちづくり推進課
●	○		白石市市民住宅取得補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した市内在住者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と定住促進を図る。	10,000 8,000	7,000 6,500	7,000 7,000	B	現状維持	まちづくり推進課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
●	○		学生活動等連携事業	中学校や高校などと連携し、地域や市内企業への関心を高めるとともに、市外の学生による地域との交流活動を支援し、関係人口への意識を醸成することで、人材育成や若者の地元定着を促進する。	0 0	0 0	0 0	B	現状維持	まちづくり推進課

〇分野目標6 まちの未来を描く



6-1 豊かな自然環境の維持

現状と課題	<p>本市は、平地から高山帯まで広がる豊かな自然環境、豊富な動植物を有しており、多くの市民が山岳や水辺、田園風景などの優れた自然景観を誇りに感じています。雄大な蔵王連峰や水芭蕉の森・どうだんの森、材木岩、碧玉溪など自然とふれあえる場に恵まれており、この豊かな資源である自然環境・自然景観の維持・向上が必要です。また、農業後継者や林業の担い手の不足により、耕作放棄地や荒廃した山林が中山間地域を中心に増加し、里地・里山の機能の低下が懸念されています。</p>	施策の方向性	<p>森林の適切な管理や優良な農地の保全と育成を行うことで、蔵王連峰などの美しい山岳や田園風景など自然景観の保全に努めます。里山や森林で行う開発行為には、自然景観などへ配慮するよう指導するとともに、里山や自然が織りなす特徴的な景観を失うことがないよう保全策を講じます。</p> <p>また、自然とふれあえる場の整備、保全及び適切な管理とともに、希少動植物が生息・生育できる環境の保全、創出に努め、生態系の保全に取り組みます。有害鳥獣による人や農作物への被害を防止するための効果的な被害防止策を構築します。</p> <p>さらに、自然観察会などの体験学習を取り入れた環境学習や環境関連のイベントで、環境問題に関する情報の発信や普及・啓発を行います。</p>
-------	--	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
生態系調査の実施回数(累計)	0回	1回	1回	0回	再生可能エネルギーの環境影響評価に関連して、事業区域の生態系の情報収集に努めた。	市内の多くの地域で再生可能エネルギー設置事業に係る環境破壊の懸念がある。希少動植物が生息・育成できる環境の保全を考えるために、実態数等の調査や情報収集が必要である。	生態系調査に向けた予算確保等を行い、事業実施の方向性を検討していきたい。	C
環境関連イベントなどの開催回数	0回	1回	1回	1回	中央公民館主催「わんぱく教室」内で市内の小学校高学年の児童を対象に、リサイクルの講話と牛乳パックを使ってリサイクル工作教室を行った。3Rについて身近なところから関心を持つきっかけづくりができた。	幅広い世代に、環境について学んでもらう機会をどのように設けるか、またどのような内容であれば関心を持ってもらえるか引き続き検討する。	身近な環境問題に関心を持つきっかけづくりとしてリサイクル教室を継続する。 また、本市が宣言している「ゼロカーボンシティ」実現のため、温室効果ガス排出量削減を主体的に取り組んでもらえるような機会の提供を検討する。	A

6-2 快適な生活環境の構築

現状と課題	<p>本市は、美しい山岳を有し、水環境・大気環境がとても清らかで、多くの市民が空気のきれいさ、自然のかおりを誇りに感じており、今後も水環境・大気環境の維持及び快適な生活環境の構築に向けた取り組みが求められています。</p> <p>また、人口減少や高齢化などにより住宅を中心とした空き家が増加しています。放置されている空き家は、防災、防犯、環境、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすこともあり、空き家対策の実施が求められています。</p> <p>さらに、公共施設や水道事業、下水道事業では、使用している設備の老朽化が進む中で、安定的に事業を継続するための調査や診断のほか、設備などの更新が必要であり、将来にわたり持続可能な手法の確立が課題となっています。</p>				施策の方向性	<p>市民が安全で安心して暮らすことができるよう、居住環境の整備や良質な水の安定供給、水質の保全、公害対策を行い、快適な生活環境の構築を目指します。</p> <p>空き家の所有者及び管理者に対する適正管理の支援と移住・定住の促進を図るため、空き家の活用・流通を促進します。</p> <p>また、多くの市民が不満を感じているマナー・モラルを把握し、マナーのよいまちを目指すため、実効性のある対策を検討・実行します。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
水道管路の更新率 (累計)	3.26%	5.00%	10.00%	5.63%	老朽化している市中心部の鋼管等の配水管路を更新、地震対策として管種は耐震管・耐震継手を使用した。	水道工事を担当する職員の不足・技術者の減少により、計画・設計・積算・工事監督の各業務へ注力が困難となる一方、水道工事業者においても担い手の減少により、年間に施工できる量が限られている。 更新対象の管路は、既往の修繕・改修に加え、度重なる給水管の分岐等により複雑化しており、更新工事の際には現状把握に時間を要している。	「白石市水道ビジョン」に基づき、PDCAサイクルを実践、継続的に改善することに加え、令和6年度からアセットマネジメント改定に着手し更新計画の見直しを行う。	B	
空き家等の利活用戸数 (累計)	0件	7件	15件	0件	空き家バンクへの登録物件は1件あったが、物件の契約はなかった。	管理不良のまま放置された空き家については、すぐに人が住める状態でない家屋が多く、「空き家バンク」で紹介することが難しい物件も多い。	移住交流サポートセンター109-oneと連携しながら、広報紙やHPで空き家バンク制度のさらなる周知徹底を図り、登録件数の確保に努める。	C	
市内一斉クリーン作戦での ごみ回収量	26.38トン (平成30年度)	現状値より削減	中間地より削減	22.65トン	春と秋の計2回実施した。延べ13,020人が参加し、地域のごみ拾い、不法投棄物の回収、小型家電の回収を行った。 (秋)実施日 9月24日 参加人数 6,594人 (春)実施日 3月24日 参加人数 6,426人	道路や空き地などへの不法投棄物が依然減らない状況であるため引き続き対策が必要である。	自治会を単位とする各公衆衛生組合と連携し、地域のごみのポイ捨て禁止等環境に対する啓発を行う。不法投棄の看板設置、防犯カメラ設置等の効果的な方法を検討し引き続き対策を行う。	A	

6-3 道路・公共交通の整備

<p>現状と課題</p>	<p>本市は、東北新幹線、東北本線、東北自動車道、国道4号が南北に縦断しており、国道113号が東西に横断しています。高速交通網となる東北自動車道は、市北部に白石インターチェンジが設置され、企業進出や沿線企業の活動により地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。本市の中心市街地は白石インターチェンジと国見インターチェンジの間に位置しており、この位置にスマートインターチェンジが整備されることで、新たな企業誘致の実現、中心市街地の活性化、観光振興などの効果が期待されます。</p> <p>また、道路施設の老朽化による補修費用の増加、除草作業・側溝の維持管理作業などの行政依存度の高まり、市民生活に密着した道路の改良・整備などが課題となっています。</p> <p>さらに、本市の公共交通機関は、東北新幹線、東北本線、民間路線バス、民間タクシーに加え、市民バスと乗合タクシーがあります。公共交通の中核となる市民バスは、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、利用者数が減少傾向にあり、運行路線の縮小によるサービス水準の低下を招きかねない状況にあります。</p> <p>加えて、既存の公共交通では対応できない山間地域などでの住民主体の移動・外出サービスの必要性が高まっています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>道路、橋梁などの状況把握に努め、適切な維持管理及び長寿命化により、安心して通行できる道路環境の整備を推進します。</p> <p>市民が利用しやすい市民バス、乗合タクシーの運行を継続するとともに、既存の公共交通では対応できない地域や高齢化のさらなる進展に伴う市民生活の足の確保を図るため、住民主体の移動・外出サービスの整備を検討します。</p>		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
しるいしサンキューロードプログラム登録団体数	13団体	16団体	18団体	14団体	認定した各団体のボランティア活動により、道路の清掃、緑化等の環境美化活動が推進できた。	人口減少、少子高齢化等に伴い、サンキューロードサポーターへの登録団体数が増加しないことが考えられる。	サンキューロードサポーターが行っている具体的な活動を紹介し、ボランティア活動、環境美化活動への共感が得られるようHP等で周知を行う。	B
市民バス利用者数	98,556人	99,000人	101,000人	81,408人	地域公共交通のマスタープランとなる「白石市地域公共交通計画」に基づき、市民が安心して暮らし続けられる公共交通の確保に努めるとともに、令和5年度は中学生の通学利用の実情に合わせた市民バスの運行計画の見直しを行った。	人口減少、少子化などの影響により、市全体の公共交通利用者の減少、運賃収入が低下し、さらに市の財政負担が大きくなっている中、一人一人に合った移動手段を既存の公共交通だけで確保することは困難である。	令和5年度から9年度までを計画期間とする新たな「地域公共交通計画」に基づき、「既存公共交通ネットワークの利便性向上」、「地域主体による地域公共交通の推進」、「多様な主体と連携した交通ネットワークの構築」を基本方針とし、これらに基づく公共交通の施策を一体的に進める。	D
住民主体の移動・外出サービスの導入地区数	0地区	1地区	5地区	1地区	また、既存の公共交通では対応できない山間地域などにおける住民主体の新たな移動・外出サービスの整備を推進するため、「人と地域が輝く未来共創交付金」に「住民主体の地域内交通事業」の枠組みを新設し、地域内交通の課題解決に向けて住民が主体的に実施する活動を支援した。	将来にわたって、すべての市民の皆様が安心して暮らし続けられる公共交通を確保するため、社会構造の変化に対する適切な対応、市民バスにアクセスする新たな支線交通による交通空白地域の解消、ニーズ・需要に応じた新たな交通モードの検討が必要である。	特に、住民主体による地域内交通の整備を推進するため、引き続き、地域内交通の課題解決に向けて住民が主体的に実施する活動を支援していく。	B

6-4 魅力ある都市空間の整備

現状と課題	<p>本市は、西部に蔵王連峰を臨み、市内には75カ所の公園や緑地が整備されるとともに、東北新幹線、東北自動車道などの交通網に恵まれ、豊かな自然と交通の利便性が共存する魅力的な都市です。</p> <p>また、魅力ある都市空間の整備を図るため、景観法に基づく景観計画を策定し、本市の良好な景観の創出、保全、活用を推進する必要があります。</p> <p>さらに、市民の憩いの場である公園や緑地は、環境保全やレクリエーションの場を提供しているほか、防災、景観形成など多面的な機能を有しています。地域に有する地理的条件や歴史的背景を踏まえながら、地域の特性を生かした市民に親しまれる公園・緑地の維持管理が求められています。</p>				施策の方向性	<p>都市計画道路の見直しにより、過度な公共投資の抑制と効率的な都市計画道路の整備を図ります。</p> <p>また、市民の憩いの場や防災機能を有している公園や緑地を安全・安心に長期間利用できるよう、市民協働による公園管理や緑化活動に取り組みます。</p> <p>さらに、豊かな自然の保護、適正な土地利用の確保のため、適正な開発行為の指導を行います。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和5年度)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
都市計画道路の見直し進捗率	83%	100%	100%	100%	第二次白石市都市計画マスタープランを令和4年12月に策定した。これに基づき、都市計画道路及び用途地域の変更を令和5年度において、白石市都市計画審議会へ上申した。	—	令和6年度において都市計画変更に係る告示を行う予定。	A	
景観法に基づく景観計画の策定進捗率	67%	100%	100%	100%	令和2年12月宮城県において「仙南地域広域景観計画」を策定し、景観行政団体へ移行した。 また、令和3年3月「白石市景観条例」を制定し、令和3年7月1日から施行。	—	—	A	
都市公園施設の長寿命化の推進率	78%	80%	100%	82%	益岡公園テニスコートや周辺施設の改修を行い、施設の長寿命化を図った。その他、市内公園の遊具修繕工事を実施し、ライフサイクルコストの減少を図った。	計画的・長期的な視点で修繕改修を行っているが、同時に経年劣化が進み、破損する施設も同程度あるため、指数を改善するためには、大規模な改修が必要になる。	令和6年度に公園施設長寿命化計画の改定を行い、現状に即した計画の見直しを行う。その結果に基づいて計画的な改修工事を行う。安全・安心を担保するために、細やかな点検やメンテナンスを実施する。	B	
地域団体による街区公園・緑地の維持管理率	77%	80%	100%	74%	地域特性を活かした市民との協働による公園管理に取り組むために公園愛護会と連携を密にし、維持管理活動を行った。	公園愛護会の人員減少や高齢化が進んでおり、活動が縮小している団体がある。	市民が愛着を持てる公園整備を行うと同時に、公園愛護会からの意見・要望を正確に把握し、自主的な公園維持活動を支援していく。	C	

6 まちの未来を描く 各種事業一覧

No.	重点事業	総合戦略	国土強靭化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	●	○		森林環境税(森林環境譲与税)に関する取り組み	所有者・境界不明や高齢化に伴う担い手不足等により森林の荒廃が進んでいることから、森林環境譲与税を活用し、所有者に代わって市が計画を策定し森林を整備する。また、林業の活性化を図るため、水源の涵養や地球温暖化防止等の森林が持つ多面的機能の発揮を促しながら、自然環境と自然景観の維持を図る。	20,959	18,754	13,031	B	現状維持	農林課
						20,915	18,754	13,031			
2	●	○		担い手支援事業	認定農業者連絡協議会により、認定農業者どおしの情報交換や連携が図られるよう支援。また、人・農地プランの実質化と農業次世代人材投資事業を推進し、農業の中心経営体となる担い手の安定した農業経営を図るため支援するとともに、新たな担い手の確保に努める。	2,410	6,237	3,129	S	現状維持	農林課
						2,406	6,237	3,119			
3	●	○		遊休農地対策事業	遊休農地の防止を図り、自然環境と自然景観の維持を図るため、農地中間管理事業を活用した人・農地プランの実質化を進め、担い手への農地の集積・集約化を促進する。	850	468	1,569	S	現状維持	農林課
						846	464	1,559			
8	●	○	○	有害鳥獣による農作物の被害を減らすための捕獲(許可)事業	イノシシやサル、熊などの有害鳥獣による農地や農林作物被害への防止と自然環境と景観形成を図るため、生息調査を行うほか、鳥獣被害対策実施隊がイノシシや熊を捕獲、解体、処分するための活動に対し支援する。	22,600	11,830	23,500	A	現状維持	農林課
						9,000	11,830	10,109			
27	●			白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく取組の推進	「第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市施設の温室効果ガス排出量を令和12年度までに平成25年度比2,248t-CO2/年削減することを目指す。	0	0	0	A	現状維持	市民生活課
						0	0	0			
29	●		○	水道事業	快適な生活環境を構築するため、安全安心な水の供給を行う。	895,000	1,019,000	1,031,000	A	拡大・拡充	上下水道事業所
						914,854	863,550	707,734			
30	●		○	公共下水道事業	公共下水道の地域を対象に接続率の向上を図り、また効果的な施設の管理運営に務める。	309,000	293,000	265,000	A	拡大・拡充	上下水道事業所
						293,754	271,271	312,039			
40	●			空家等対策の推進に関する特別措置法	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。	0	0	0	B	現状維持	建設課
						0	0	0			

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度			
42	●			白石市空家等対策計画	国・県・市町村・所有者や管理者それぞれの責務を定め、空家等の対策を総合的に推進する。	935 935	0 0	366 0	A	現状維持	建設課
43	●	○	○	スマートインターチェンジ整備事業	地域活性化の起爆剤としてスマートインターチェンジの整備を行う。東北道本線から料金所までをネクスコ東日本が整備し、料金所から接続道路までを市が整備する。	34,277 33,286	64,628 59,503	183,248 165,105	S	現状維持	SIC・企業立地推進室
44	●			しろいしサンキューロードプログラム	管理道路の一定区間において、清掃や緑化作業などの美化活動等を定期的に行い、良好な道路環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等を認定し、必要な援助等を行う。	300 297	0 0	0 0	B	現状維持	建設課
45	●		○	道路メンテナンス事業	国が定める統一的な基準により、5年に1度、近接目視による点検の実施と統一的な尺度での健全度の判定区分を4区分に設定し診断を行い、その結果を踏まえ橋梁長寿命化修繕計画を策定。橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全の修繕工事を計画的に実施する。	217,791 217,791	74,870 74,870	485,526 484,427	B	現状維持	建設課
46	●			長寿命化事業	将来的なコスト縮減を勘案した合理的な維持管理を図るため、予防保全の舗装修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減と道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保するため修繕工事を実施する。	21,200 15,345	20,700 16,790	24,800 19,914	B	現状維持	建設課
48	●		○	社会資本整備事業	現況幅員が狭隘なため緊急車両の通行に支障を来していることから、現道を拡幅整備し、地域住民の安心安全の確保する。	70,755 70,755	54,740 54,740	27,250 27,077	B	現状維持	建設課
49	●			市道等改良事業	道路施設の機能保全のため、緊急度や優先度の高い路線を選定し整備を実施する。	2,000 2,000	50,727 50,727	9,000 4,909	B	現状維持	建設課
50	●		○	交通安全施設設置工事	地区住民要望や道路巡視により必要と判断された、道路反射鏡やガードレール、区画線などを整備し、安心して通行できる安全な道路の確保を目指す。	7,120 7,120	7,042 7,042	7,000 6,650	B	現状維持	建設課
54	●			地域主体の公共交通体制の構築	市民バスや乗合タクシーで市内全域の交通をカバーすることは、難しいことから、地域自ら検討、運営、維持していくための仕組みづくりやその運営を担う組織づくりなどをまちづくり協議会などと検討する。	0 0	0 0	550 550	A	拡大・拡充	まちづくり推進課

No.	重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
						令和3年度	令和4年度	令和5年度			
56	●	○	○	白石市都市計画道路見直し	本市の都市計画道路全13路線のうち、全て完成している路線は4路線であり、他9路線は概成済みであるが、未整備区間がある状況となっている。このうち、整備予定や整備中の路線、区間を除くと7路線8区間については、整備の方向性等が定まっていない状況であることから、これらの路線について、宮城県のガイドラインに沿って見直しを行う。	0 0	0 0	0 0	A	現状維持	都市創造課
57	●	○		仙南地域広域景観計画	仙南地域広域景観マスタープランの考え方を踏まえ、仙南地域広域景観計画による緩やかな景観コントロールが必要な地区について、地区別の景観形成方針や景観形成基準を整理することで、仙南地域が一体となって取り組む景観形成の契機とし、「仙南地域らしさ」を象徴する良好な景観の保全・形成を図る。	0 0	0 0	0 0	A	現状維持	都市創造課

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略
令和5年度実施状況

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略【数値目標・重要業績評価指標(KPI)】

○基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
住民基本台帳人口における 市民税均等割納税義務者数の割合	47%	50%	47%	47%	48%
法人市民税均等割納税義務者数	764事業所	770事業所	759事業所	765事業所	751事業所

【重要業績評価指標(KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
白石市農作物直売所連絡協議会 加盟直売所販売収入金額	213,900千円	250,000千円	224,868千円	255,506千円	253,089千円
認定農業者・新規就農者数	74人	84人	69人	67人	66人
企業誘致による従業員増加数	-	110人	0人	0人	0人
立地協定締結企業数	-	5社	0社	0社	0社
地域おこし協力隊員の定住者数	-	6人	1人	1人	0人

○基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
年間観光客入込数	1,198,378人	1,300,000人	866,782人	941,189人	1,111,668人
転出超過数の改善	237件	170件	167人	104人	321人

【重要業績評価指標(KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
企業版ふるさと納税活用件数	-	2件	1件	5件	10件
移住交流サポートセンター相談件数	29件	200件	35件	19件	28件
空き家バンク成約件数	-	7件	1件	0件	0件

○基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む



【数値目標】

指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
出生者数	135人	150人	135人	104人	97人
英語検定・漢字検定・数学検定 受験支援事業の利用者数	-	1,300人	1,140人	873人	753

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
しろいし子育て応援アプリダウンロード数	-	400件	255件	309件	351
子ども女性比 (0～4歳の子どもの数)／(15～49歳の女性の数)	17%	20%	15%	15%	13%
待機児童数	26人	0人	0人	0人	0人
婚姻届数	104件	100件	77件	61件	55件
全国学力・学習状況調査の 平均正答率(%)	(小学校) 国語:62(-2) 算数:62(-5) (中学校) 国語:66(-7) 数学:51(-9) 英語:46(-10)	全国平均以上	(小学校) 国語:64(-1.6) 算数:60(-3.2) (中学校) 国語:67(-2.0) 数学:44(-7.4) 英語:実施なし	(小学校) 国語:67(0) 算数:60(-3.0) (中学校) 国語:68(-2.0) 数学:46(-5.0) 英語:40(-6.0)	(小学校) 国語:67(-0.2) 算数:57(-6.4) (中学校) 国語:55(-3.1) 数学:48(-4.3) 英語:実施なし

○基本目標4 とともに支え合い、まちの未来を描く



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
白石に誇りを持てると思う 市民の割合	27.7%	60%	25.0%	28.0%	26.0%
ふるさと納税寄附金受入額	564,739千円	600,000千円	750,384千円	644,269千円	524,361千円

【重要業績評価指標(KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
白石に住みたい・住み続けたいと思う 市民の割合	52.4%	70%	33.2%	59.8%	60.9%
第2層生活支援コーディネーターの 配置地区数	5地区	7地区	5地区	5地区	6地区
課題解決型の共同学習に 取り組む地区数	3地区	6地区	3地区	5地区	7地区
学校給食における県産品利用率	28.7%	40%	27%	29%	38%
1日あたりJR白石駅乗降者数	2,860人	3,000人	2,405人	2,452人	2,594人
歴史文化関連施設来館者数	96,097人	98,000人	45,497人	26,727人	90,865人

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
令和5年度実施状況

○デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業

1 オンライン申請システム導入事業

事業概要	<p>オンライン申請システムを導入し、市役所に来なくても24時間どこにいても申請手続が完結することを目指します。 オンライン申請の利用促進、デジタル機器やオンライン申請の利便性の実感及び利用方法の理解醸成を図るためのスマートフォン教室・オンライン申請体験会を実施し、デジタルデバイドの解消を目指します。</p>				具体サービス	<p>【オンライン申請システムの構築】 ・住民票、戸籍、税務証明等のオンライン申請</p> <p>【スマートフォン教室・オンライン申請体験会の開催】 ・地区公民館等での住民向けの説明会</p>			
現状と課題	<p>当市は、これまでも来庁者を意識した窓口レイアウト・記入様式の見直し等、市民の利便性向上及び業務効率化を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染症への対応の中で、デジタル化の遅れが強く認識されるようになりました。 また、当市ではRPAやAI-OCR等を活用した業務のデジタル化を一部で導入していますが、導入を検討する際には業務手順の見直しに伴うこともあり、全庁的な活用には至っていません。特に、窓口業務においては「市役所に来庁しなければ手続は行えない」といった業務形態から脱却できていない状況にあります。 市役所に来なくても手続が可能となるオンライン申請システムの導入により、市民の利便性向上だけでなく、業務手順の見直し等を進め、行政のデジタル化を推進していきます。</p>				実現したい	<p>行政手続のオンライン化は、生産年齢人口の減少に伴い、市職員数の減少が見込まれる将来に向け、多様化・複雑化するニーズに応えるとともに、市民福祉の維持・向上に不可欠なデジタル技術です。従来の業務手法から脱却し、ポストコロナ社会に適応した「行かない・いつでもどこからでも手続ができる窓口」を実現し、行政事務の効率化及び多様な手続手段による市民の利便性向上を図ります。</p>			
指標	2023年度末 (令和5年度末)	2024年度末 (令和6年度末)	2025年度末 (令和7年度末)	実績値 (令和5年度末)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価	
オンライン申請の利用率	5%	7%	10%	1.53%	<p>オンライン申請の利便性を実感いただき利用率を上げるためには、直感的で分かりやすいフォームが重要と考え、事前に他自治体のフォームを複数確認し情報収集するとともに、市民生活課・税務課と協力してフォームの改良に取り組んだ。</p>	<p>オンライン申請の利用率の目標値を達成することができなかったが、オンライン申請サービスのレビューでは、「便利」「簡単」といったコメントが多く、満足度の評価も高いことから、サービス自体の質は高く、一度利用すれば利便性を実感できる内容になっていると捉えている。</p>	<p>○認知度を向上させるための改善策 ・市のホームページや広報誌による周知を継続するとともに、内容の見直しを行う。 ・窓口等への掲示を行い、窓口利用者へ周知を行う。 ・オンライン申請の利用方法を分かりやすくまとめた動画を作成し、HPやYouTubeに掲載する。</p>	D	
スマートフォン教室・オンライン申請体験会の延べ参加者数	150人	300人	450人	178名	<p>また、デジタル機器やオンライン申請の利便性の実感及び利用方法の理解醸成を図るために実施したスマートフォン教室では、各地区公民館と協力し、各地区の習熟度やニーズに合わせた講座内容を設定するとともに、今回の講座内容の改良に繋げるために参加者へのアンケートを実施した。</p>	<p>利用率が低い主な原因は、 ○オンライン申請サービスを行っていること自体の認知度が低いこと。 ○高齢者を中心としたデジタル機器に不慣れな方々にとって、オンライン申請の利用は非常に難易度が高く、利用方法の理解に至っていないこと。</p>	<p>○デジタルデバイス対策の改善策 ・オンライン申請の利用方法を分かりやすくまとめた動画を活用するなど、オンライン申請体験会の内容を見直す。 ・スマートフォン教室と併せて消費生活相談やマイナンバーカードの申請サポートを実施するなど、スマートフォン教室参加者数の増加に繋がる取組を行う。 ○その他 ・利用者のコメント等を随時確認し、必要に応じて申請フォームの改善等に取り組む。 ・利用者が少ないフォームは、他事務への転用を検討する。</p>	A	
オンライン申請サービスの満足度	3.0ポイント	3.3ポイント	3.5ポイント	4.07ポイント		<p>と考えており、認知度を向上させるための周知方法等の見直し及びデジタルデバイス対策の見直しが課題である。</p>		A	

2 公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業

事業概要	<p>保育園・幼稚園業務にICTを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図ります。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いています。</p>	具体サービス	<p>主なICT導入機能 【園児の登降園管理】 これまで手書きだった登降園表を二次元バーコード読み取りにより、複数の職員で瞬時に園児の出欠状況を確認することで、子どもの安全対策に資することが可能。</p> <p>【保育に関する計画・記録】 これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有に伴う保育・教育の質の向上が可能。</p> <p>【保護者との連絡】 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。</p>
現状と課題	<p>近年、核家族化やひとり親世帯の増加、人口減少などを背景に、地域の繋がりの希薄化、子育て家庭や子どもの孤立化が懸念されています。そのような状況の中、直接保護者と接する機会の多い保育園保育士、幼稚園教諭は相談支援だけでなく、虐待や貧困など早期の確認者として重要な役割も担っており、今後その役割が広がることは必至であり、限りある人的資源を有効に活用し、新たな子育て施策への対応を強化していくことが求められています。</p> <p>また、保護者の就労形態も夜勤、休日勤務など多様化する中、開園時間外などの緊急時の連絡に柔軟に対応するなど、保護者の利便性向上を図る対応が課題となっています。</p>	実現し像たい	<p>デジタル技術の導入により多角的な安全管理と情報共有を行うことで保育士・幼稚園教諭の事務効率化と職員間の瞬時の情報共有化を図り、それらによって生み出された時間を有効に活用し、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上を図りたいという将来像を描いています。</p> <p>また、デジタル技術を有効に活用することで、新たな子育て施策への対応力を強化し、本市の子育て支援の更なる充実を目指します。</p>

指標	2023年度末 (令和5年度末)	2024年度末 (令和6年度末)	2025年度末 (令和7年度末)	実績値 (令和5年度末)	令和5年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R5 評価
アプリ登録率	80%	85%	90%	100%	各園において保護者に対し、園だよりを通じてアプリの登録を周知するとともに、登録・利用時に不安がある保護者に対し、登録方法の個別相談を受け対応するなどの支援を行った。	保護者に対しアプリの周知を図ること、登録・利用時に不安がある保護者に対し、相談や個別対応を行う必要がある。	2024年度以降の目標達成に向け、引き続き保護者に対し周知を行うとともに、登録・利用時に不安がある保護者がいれば、個別に相談・対応を行っていく。	A
園の配付するお便り等の電子化率	50%	70%	80%	26%	お便り等の電子化について、定例会議で情報の共有を行い、活用に関する周知を図った。しかし、園によってシステム導入後の活用度に差が生じた結果、目標値に及ばなかった。	園によって活用度に差が生じた要因は、担当者間における活用方法の周知・情報の共有が不十分であったためと捉えている。また、アプリの活用に関し、担当者等の意識向上を図る必要がある。	2024年度以降の目標達成に向け、各園から保護者に対するお便り等の周知文書や臨時的なお知らせの電子配信を推進するよう各園に周知を図る。併せて、会議等において、園の活用状況の把握を行い、電子配信の活用を促す。	C
保護者アンケートによる満足度	3点	3.5点	3.5点	4.2点	システムを活用し、保護者世帯に対して1世帯1人の回答を条件に、10日間の電子アンケートを実施した。評価は5段階評価とし、満足度の平均値を測定した。	登降園管理機能や保育園への欠席等の連絡機能など、保護者の利便性向上が図られた。アプリ登録率の状況から鑑みても、保護者の積極的な活用が図られていると捉えており、満足度の向上につながっている。	今後、保護者がシステムに搭載されている機能(登降園管理機能や保育園への欠席等の連絡機能など)を有効に活用できるようにするため、職員間でのシステムに関する機能の研修を行うなど、システムに関する知識を向上させることにより、保護者における満足度の向上を図る。	A